

月刊

大阪の統計

2012年(平成24年)9月 No.763

目次

統計トピックス

- 平成 22 年国勢調査 従業地・通学地による
人口・産業等集計結果(大阪府分) 大阪府総務部統計課 1
- 「敬老の日」にちなんで
大阪府総務部統計課 7

毎月の統計調査結果

- 人 口 大阪府毎月推計人口 平成 24 年 8 月 1 日現在 9
- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 24 年 8 月速報 11
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 24 年 6 月分 13
- 工 業 大阪の工業動向 平成 24 年 6 月速報 15

四半期の統計調査結果

- 労 働 大阪の就業状況 平成 24 年 4 ~ 6 月平均 17

今月の統計表

統計資料室情報コーナー

- 新着資料のご案内 28

月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪府総務部統計課

平成 22 年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計結果（大阪府分）

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

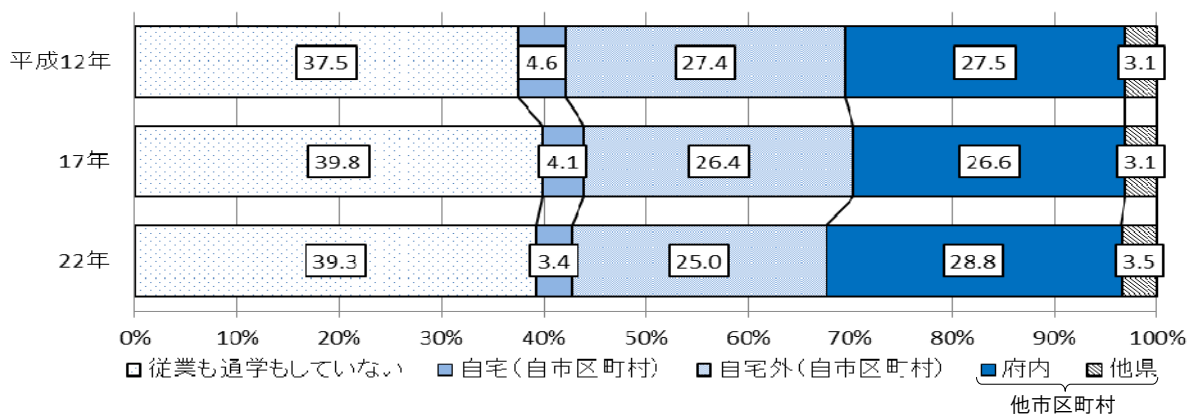
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/kokuchou10.html> 》

平成 24 年 9 月 11 日に、平成 22 年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計結果(大阪府分)を取りまとめましたのでその概要を紹介します。

1. 従業地・通学地別人口 ー自市区町村で従業・通学する者の割合は減少傾向ー

大阪府内人口に占める従業地・通学地別の割合をみると、「従業も通学もしていない」が 39.3%、「自市区町村で従業・通学」が 28.4%、「他市区町村で従業・通学」が 32.3%となっており、「自市区町村で従業・通学」の割合は、調査開始以来最も低い水準となった。

従業地・通学地別人口の割合の推移[平成 12～22 年]

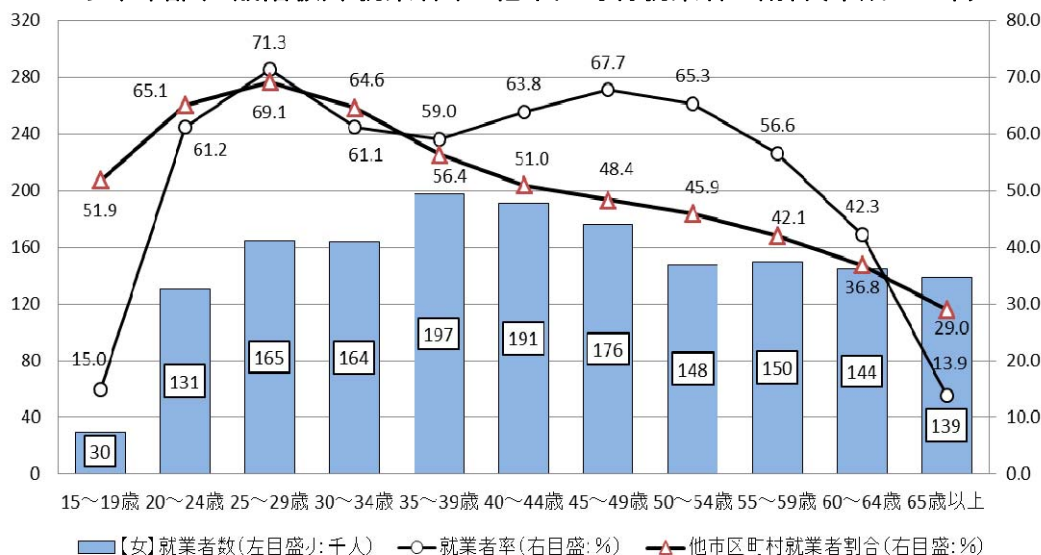


★M字カーブ、仕事は復帰しても職場は自宅近くで・・・

15 歳以上女性の就業者率を年齢 5 歳階級別にみると、グラフは M 字カーブを描き、山は 25～29 歳と 45～49 歳で、谷は 35～39 歳となっている。

一方、「他市区町村」で従業する女性の割合は、就業者率と同様に 25～29 歳で最も高くなるが、年齢とともに低下しており、45～49 歳で就業者率は上昇しても、その従業先は「他市区町村」から「自市区町村」へと変化していることが見てとれる。

女、年齢(5 歳階級)、就業者率と他市区町村就業者の割合[平成 22 年]

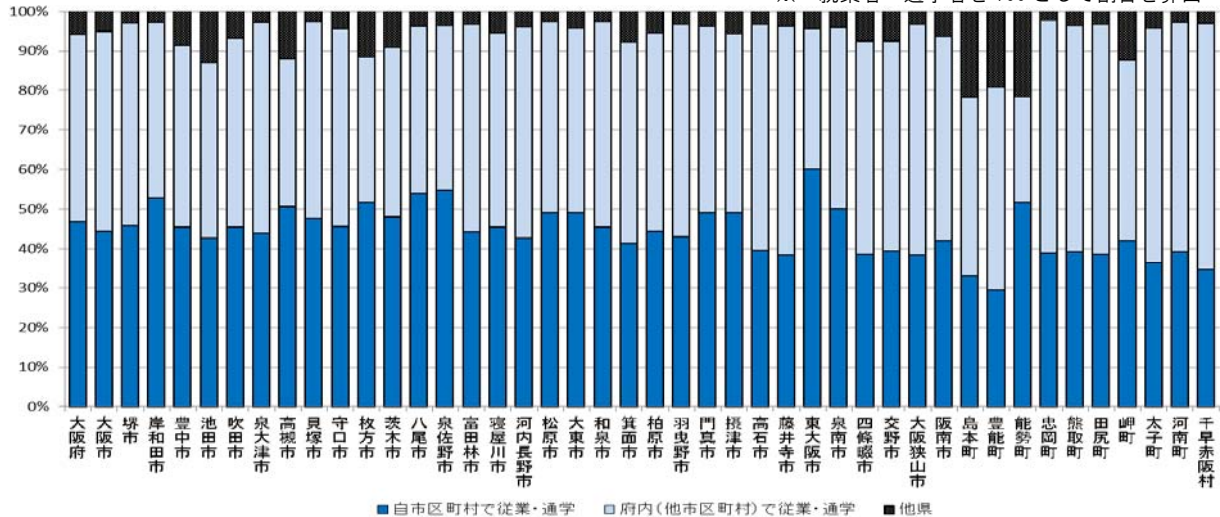


一自市区町村で従業・通学する割合が最も高いのは東大阪市で6割一

就業者及び通学者の従業地・通学地別の割合を市町村別にみると、「自市区町村で従業・通学」は東大阪市、泉佐野市、八尾市の割合が高く、「府内（他市区町村）で従業・通学」は千早赤阪村、太子町、忠岡町の割合が高く、「他県」では島本町、能勢町、豊能町の割合が高い。

従業地・通学地別人口の割合(市町村)[平成 22 年]

※ 就業者・通学者を 100 として割合を算出

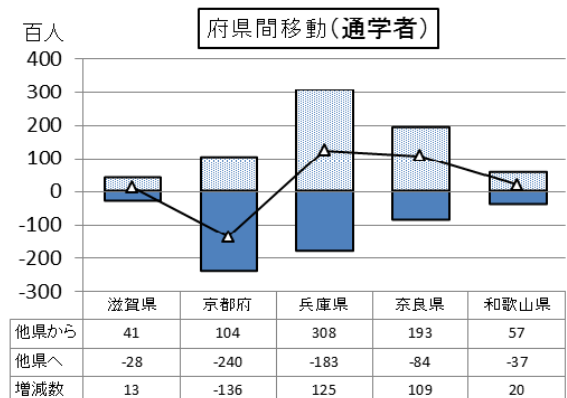
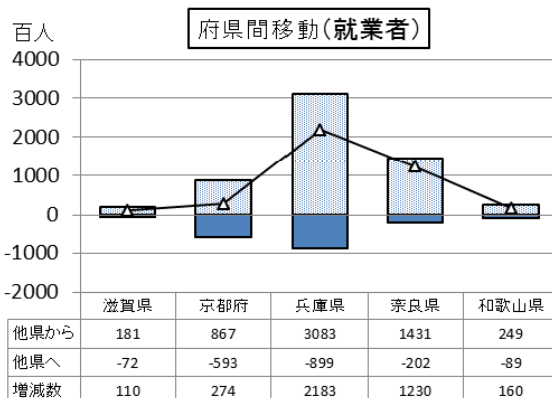
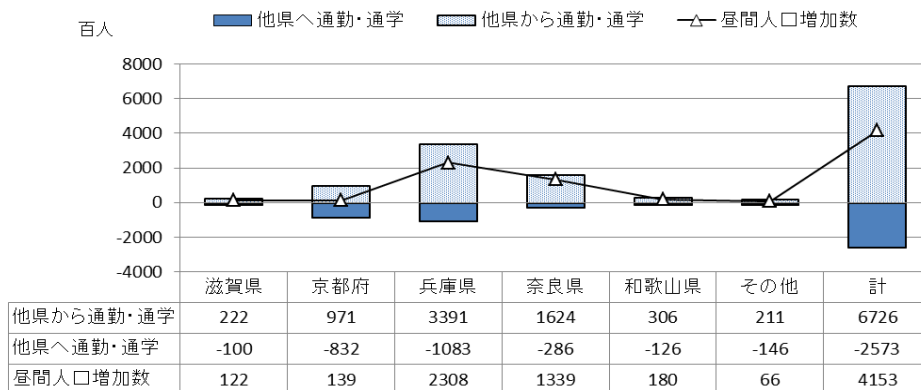


2. 流入・流出人口 一流入人口の約5割は兵庫県から一

他都道府県から大阪府への流入人口は 67 万 2617 人、他都道府県への流出人口は 25 万 7303 人で、41 万 5314 人の流入超過となっている。

これを就業者、通学者別にみると、就業者では、流入・流出人口とも兵庫県が最も多く、通学者では、流入人口は兵庫県が最も多く、流出人口は京都府が最も多い。この結果、京都府の通学者については、流出人口が流入人口を上回る結果となっている。

流入・流出人口、就業者及び通学者（近畿府県）[平成 22 年]



3. 昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率

—大阪府の昼間人口は928万人で夜間人口を41万人上回る—

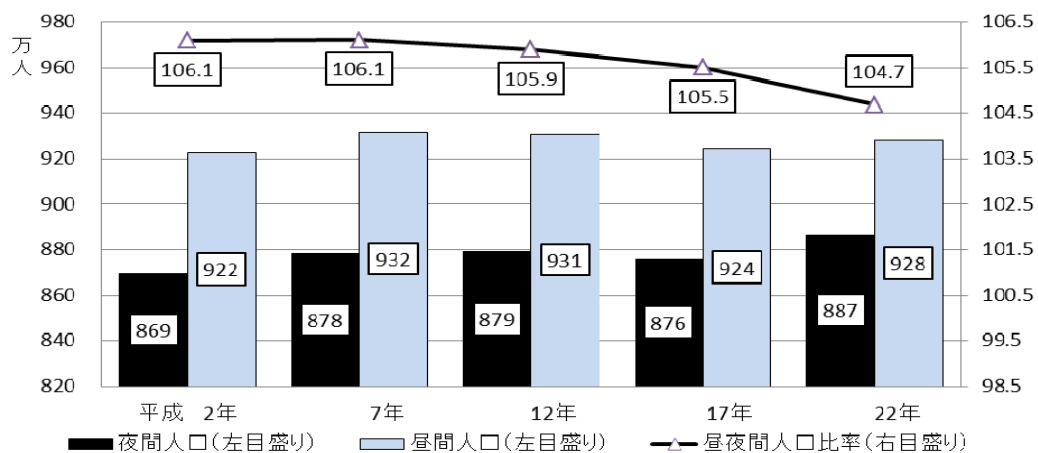
平成22年における大阪府の昼間人口は928万560人で、夜間人口(常住地による総人口886万5245人)を41万5315人上回っている。

また、昼夜間人口比率については104.7で、平成7年をピークに低下している。

夜間人口、昼間人口、昼夜間人口比率の推移〔平成2～22年〕

区分	夜間人口(人)	昼間人口(人)	昼夜間人口の差(人)	昼夜間人口比率
平成 2年	8,694,434	9,224,740	530,306	106.1
7年	8,781,295	9,318,312	537,017	106.1
12年	8,789,354	9,308,237	518,883	105.9
17年	8,759,033	9,241,468	482,435	105.5
22年	8,865,245	9,280,560	415,315	104.7

注)平成17年以前については年齢「不詳」を除く。



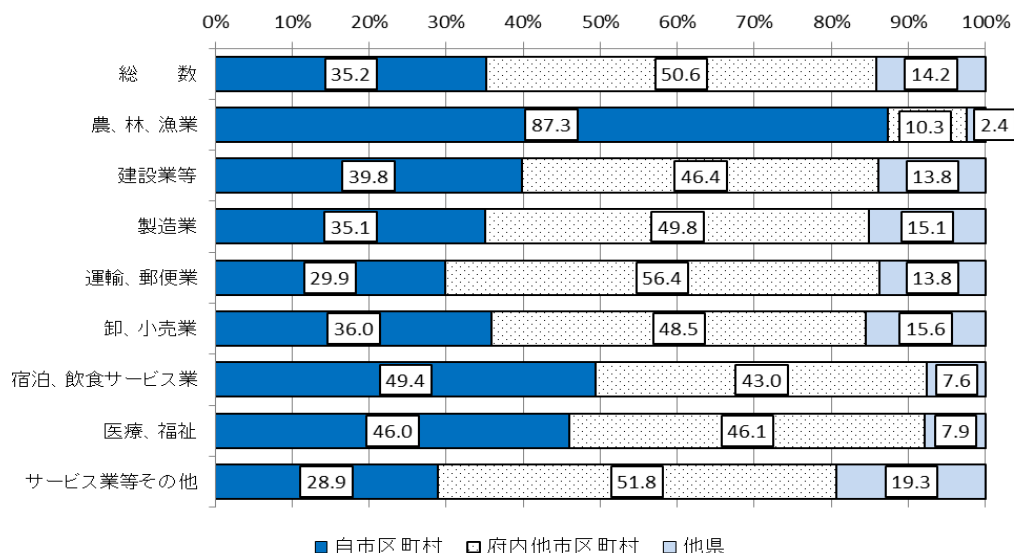
4. 従業地による就業者(産業別)

—「宿泊、飲食サービス業」、「医療・福祉」は自市区町村での就業者が多い—

従業地による15歳以上就業者を常住地別の割合で見ると、「自市区町村に常住」する就業者は35.2%、「府内他市区町村に常住」する就業者は50.6%、「他県に常住」する就業者は14.2%となっている。

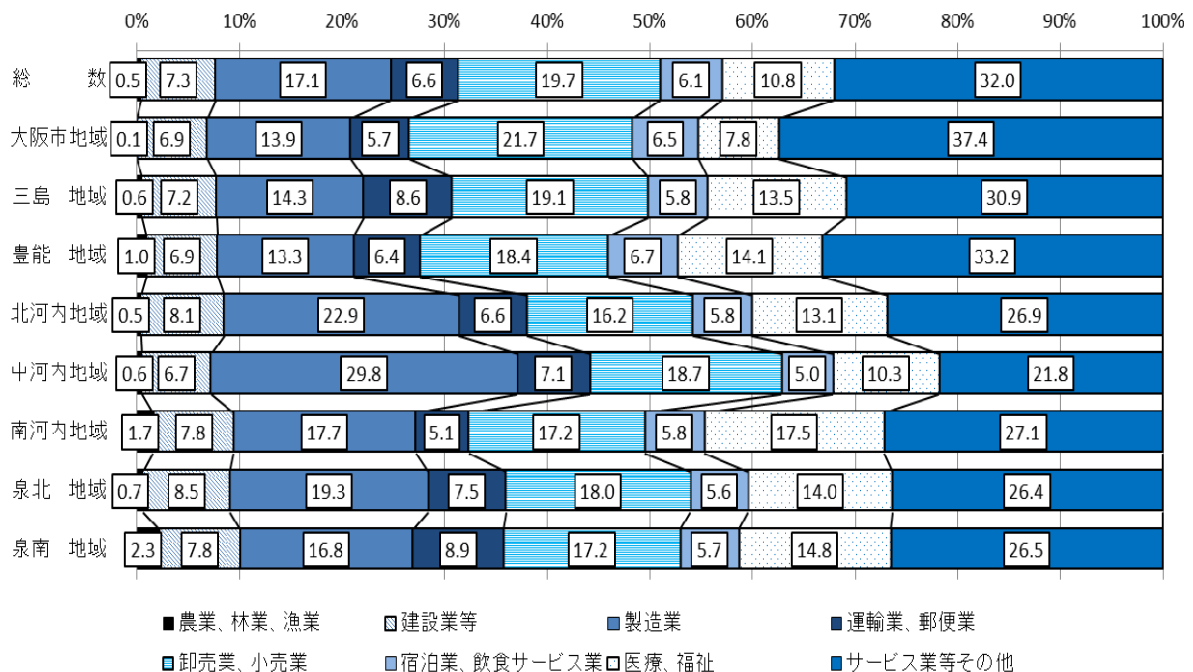
これを産業別で見ると、「自市区町村に常住」で多いのは「宿泊、飲食サービス業」、「医療・福祉」となっている。

従業地による産業(大分類)、15歳以上就業者の割合〔平成22年〕



一「製造業」の割合では中河内地域で最も高く、「医療・福祉」の割合では南河内地域が最も高い
 15歳以上就業者の従業地による産業大分類別割合を府内地域別にみると、「製造業」では中河内地域、北河内地域が高く、「卸・小売業」では大阪市地域、三島地域が高く、「医療・福祉」では南河内地域、泉南地域が高くなっている。

従業地による産業(大分類)、15歳以上就業者の割合(府内8地域)[平成22年]

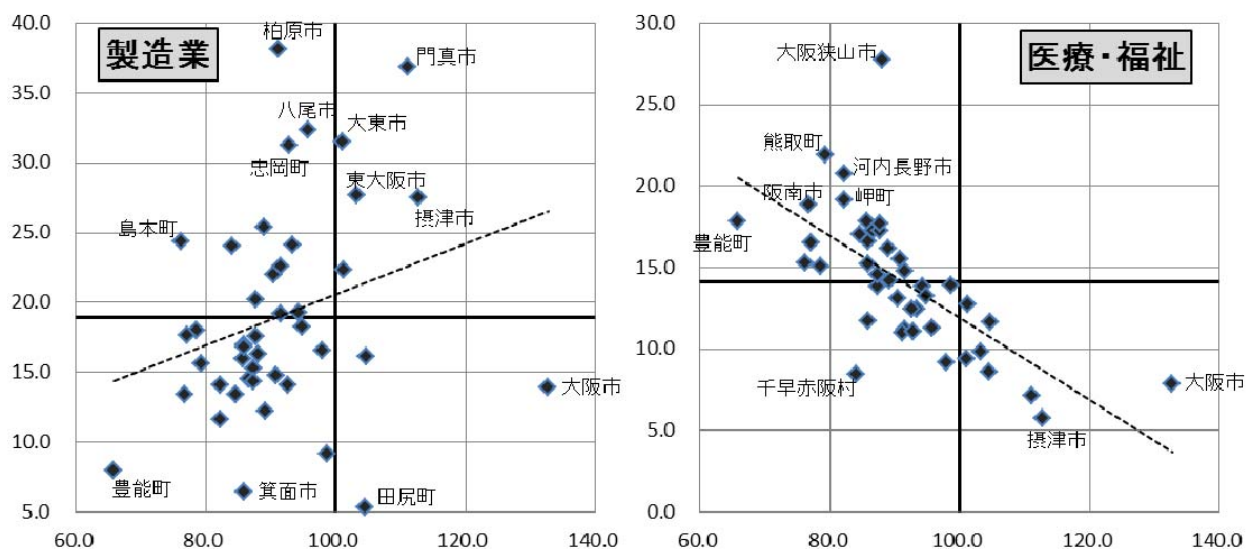


★昼夜間人口比率と就業者の産業別割合は、「製造業」では比例、「医療・福祉」では反比例の関係に

昼夜間人口比率と産業別割合の相関をみると、昼夜間人口比率の高い市町村が「製造業」に占める割合が高い傾向にあり、昼夜間人口比率の低い市町村が「医療・福祉」に占める割合が高い傾向にある。

ただし、大阪市中央区に代表されるように、昼夜間人口比率は、産業にかかわらず事業所等の集積により高くなるものであり、「製造業」を例とした一種の「分布図」としてご覧ください。

「医療・福祉」については、その割合が高いから昼夜間人口比率が低いのではなく、人口の流入をもたらすような産業が少ない市町村では、相対的に「医療・福祉」の割合が高くなっていると考えられる。



注) 横軸が昼夜間人口比率、縦軸が産業構成比
 横軸の太線は産業構成比の府平均を示すが、平均値は各市町村の単純平均である。

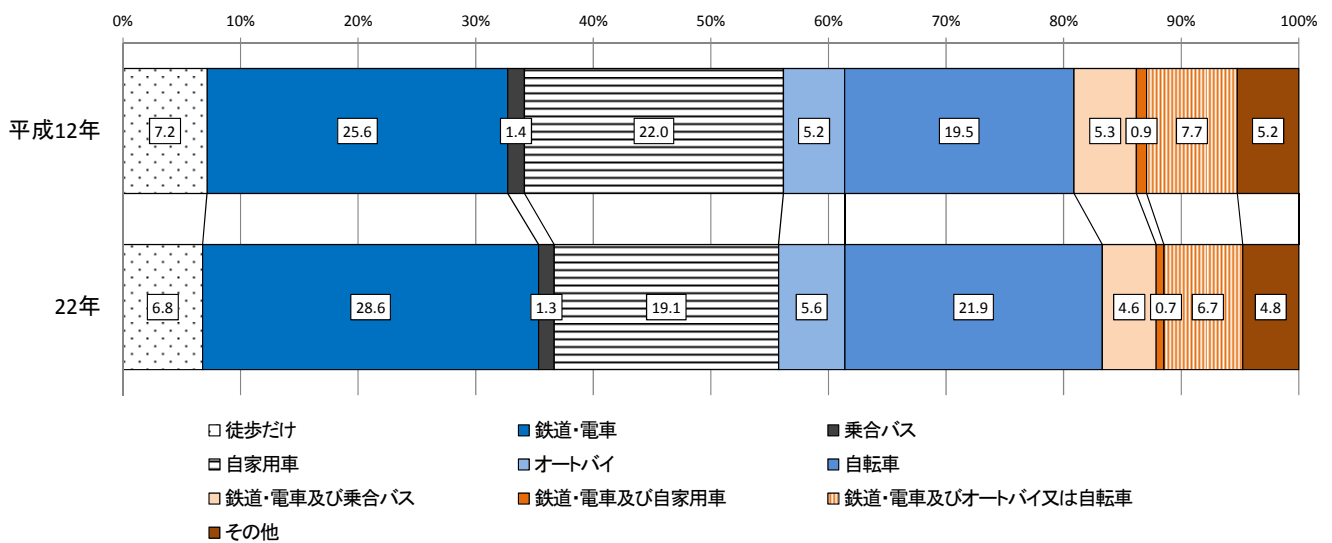
5. 利用交通手段 — 「鉄道・電車」のみに次いで「自転車」のみの割合が高い—

15歳以上自宅外就業者・通学者の利用交通手段別の割合をみると、「鉄道・電車」のみのみが28.6%と最も高く、次いで「自転車」のみのみが21.9%、「自家用車」のみのみが19.1%などとなっている。

これを平成12年と比較すると「鉄道・電車」のみのみが3.0ポイントの上昇、「自家用車」のみのみが2.9ポイントの低下、「自転車」のみのみが2.4ポイントの上昇などとなっている。

また、平成22年の利用交通手段の状況を市町村別にみると、「鉄道・電車」のみでは島本町、大阪市、吹田市が高く、「自転車」のみでは門真市、守口市、東大阪市が高く、「自家用車」の利用者では能勢町、千早赤阪村、河南町が高くなっている。

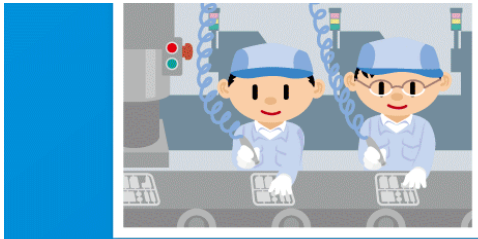
利用交通手段、15歳以上自宅外就業者・通学者の割合〔平成12、22年〕



利用交通手段別市町村ランキング〔平成22年〕

順位	鉄道・電車のみ利用者		自転車のみ利用者		自家用車利用者	
	市町村	割合(%)	市町村	割合(%)	市町村	割合(%)
1	島本町	41.2	門真市	34.2	能勢町	70.7
2	大阪市	36.4	守口市	32.4	千早赤阪村	61.5
3	吹田市	36.1	東大阪市	30.6	河南町	53.4





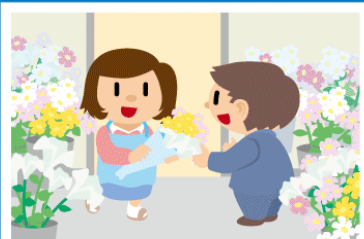
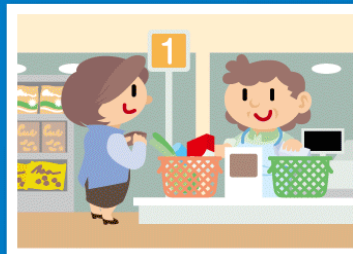
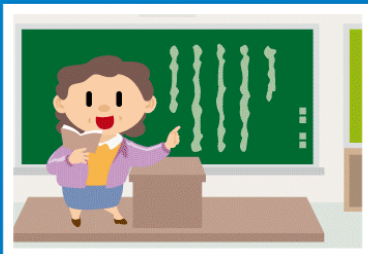
就業構造 基本調査

平成24年10月1日



働く未来を考える

日本の就業構造が明らかになります。
調査員が伺いましたら、ご回答をお願いします。



総務省統計局・都道府県・市区町村

▼くわしくはウェブサイトで

就業構造基本調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

※政令指定都市・人口30万人以上の市(大阪市・堺市・豊中市・高槻市・吹田市・枚方市・東大阪市)にお住まいの方は、インターネットによる回答も選択できます。

調査の詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/chousa/shugyou.html>



「敬老の日」にちなんで

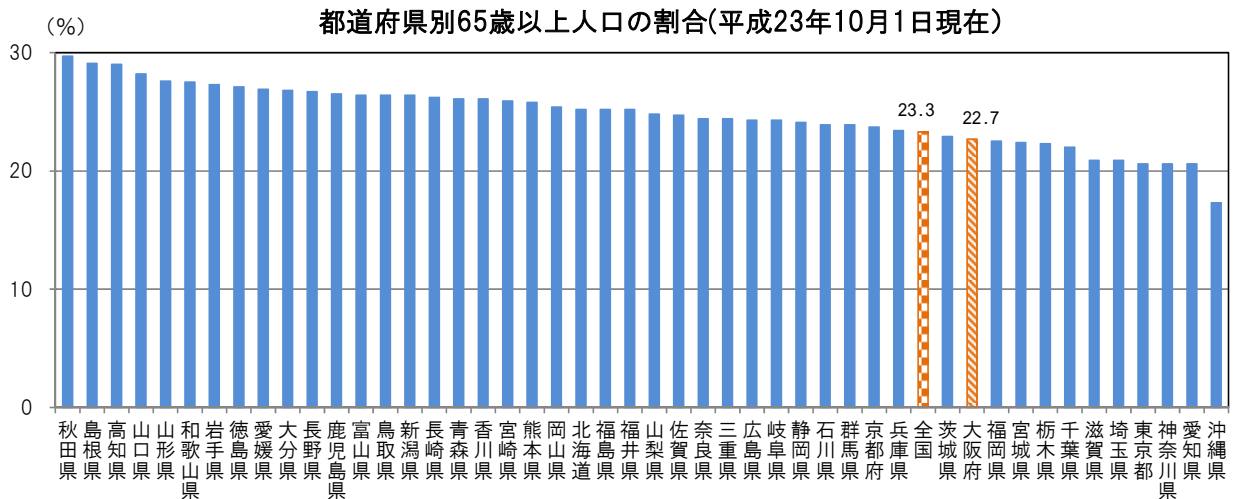
大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

敬老の日「9月17日」にちなみ、高齢者に関する統計をいくつか集めて、「統計からみた大阪の高齢者」をとりまとめました。(この統計トピックスでは、65歳以上を「高齢者」としています。)

1 65歳以上人口の割合 およそ2割が高齢者

総人口に占める65歳以上人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が29.7%と最も高く、次いで島根県が29.1%、高知県が29.0%などとなっています。一方、沖縄県が17.3%と最も低く、次いで東京都、神奈川県及び愛知県が20.6%となっています。

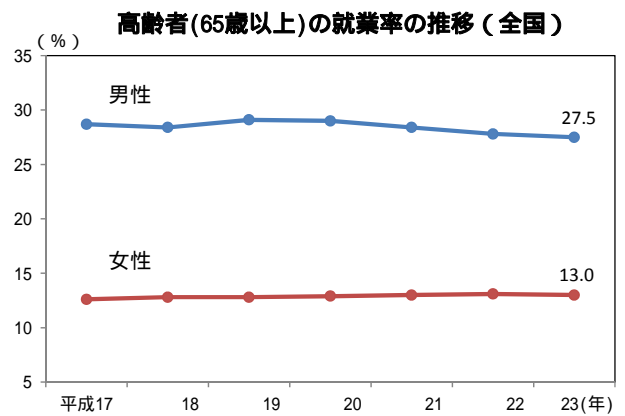
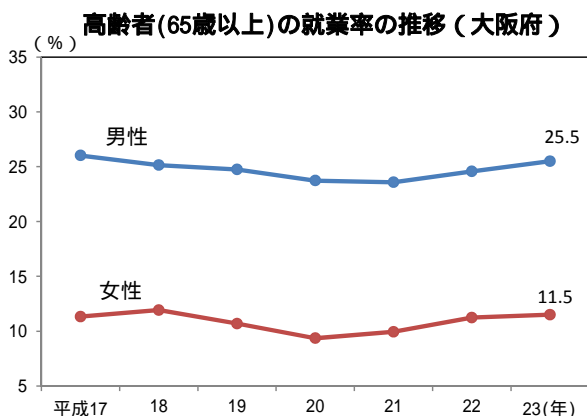
大阪府は22.7%で、全国平均の23.3%より若干低くなっています。



2 就業率の推移 ゆるやかに上昇

大阪府の65歳以上の就業率(人口に占める「就業者」の割合)は、男性が25.5%、女性が11.5%となっており、男女ともに平成20年頃から緩やかな上昇傾向がみられます。

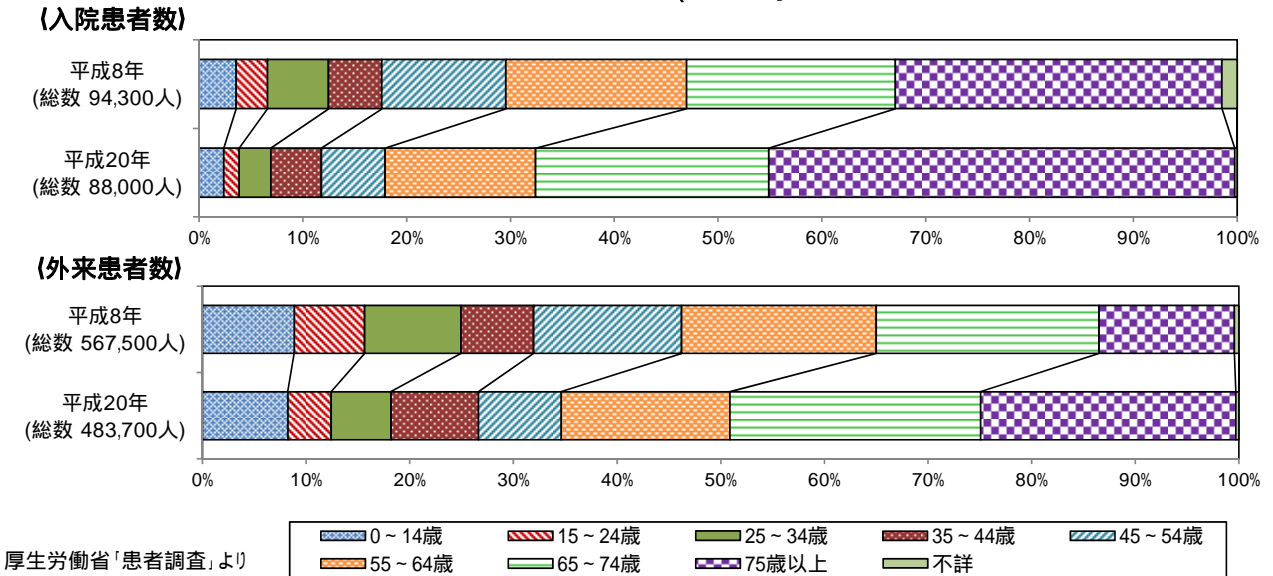
全国では、男性はわずかずつ減少しており、女性はおおむね横ばいとなっています。



3 推計患者数の割合 入院患者の約7割が高齢者

平成20年患者調査によると、大阪府民の「入院」患者総数は8万8000人で、平成8年の9万4300人と比べると6300人減少しました。また、「外来」患者総数は48万3700人で、平成8年の56万7500人から8万3800人減少しています。これを年齢別に見てみると、65歳以上患者数は「入院」が5万9400人で、全体に占める高齢者の割合は、68%となっており、平成8年の調査（52%）に比べ16ポイント増加しています。「外来」は23万6100人で、高齢者の割合は平成8年より14ポイント増えて49%となっており、約半数が高齢者となっています。入院、外来患者ともに特に75歳以上の高齢者が増加しています。

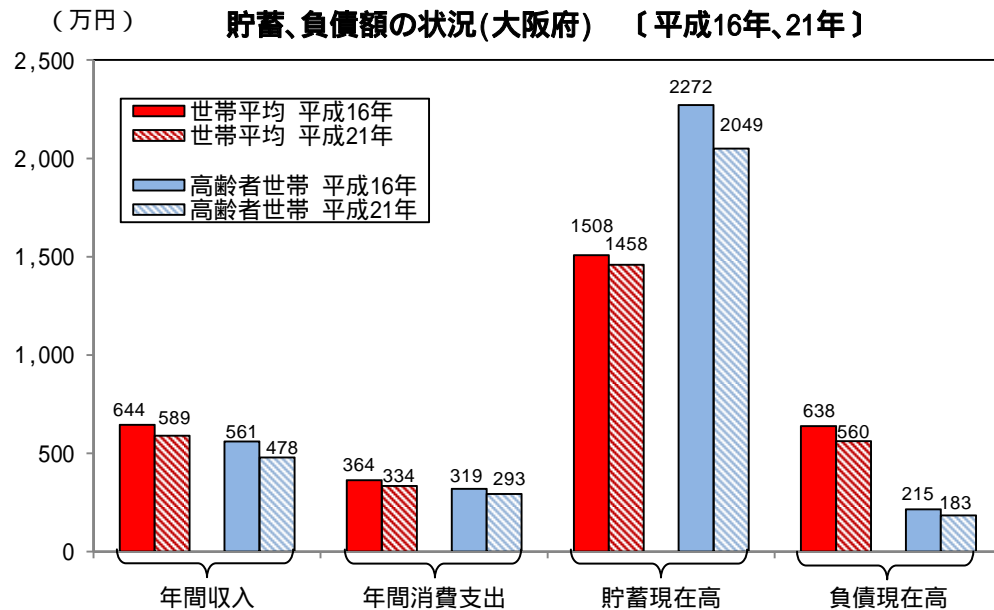
年齢階級別患者数の割合(大阪府) 【平成8年、20年】



4 高齢者世帯の家計 年間収入の減少率は世帯平均の1.7倍

平成21年の全国消費実態調査によると、大阪府の高齢者世帯（二人以上の世帯のうち世帯主の年齢が65歳以上の世帯平均）の家計の状況は、平成16年に比べて、年間収入は -14.8%（「二人以上の世帯平均」は -8.5%）、年間消費支出は -8.2%（同 -8.2%）、貯蓄現在高は -9.8%（同 -3.3%）、負債現在高は -14.9%（同 -12.2%）となっています。年間収入や貯蓄現在高の減少率が「二人以上の世帯平均」と比べて高く、収入の減少を預貯金などで補っている様子が見えます。

二人以上の世帯平均と高齢者世帯平均の収入、支出、貯蓄、負債額の状況(大阪府) 【平成16年、21年】

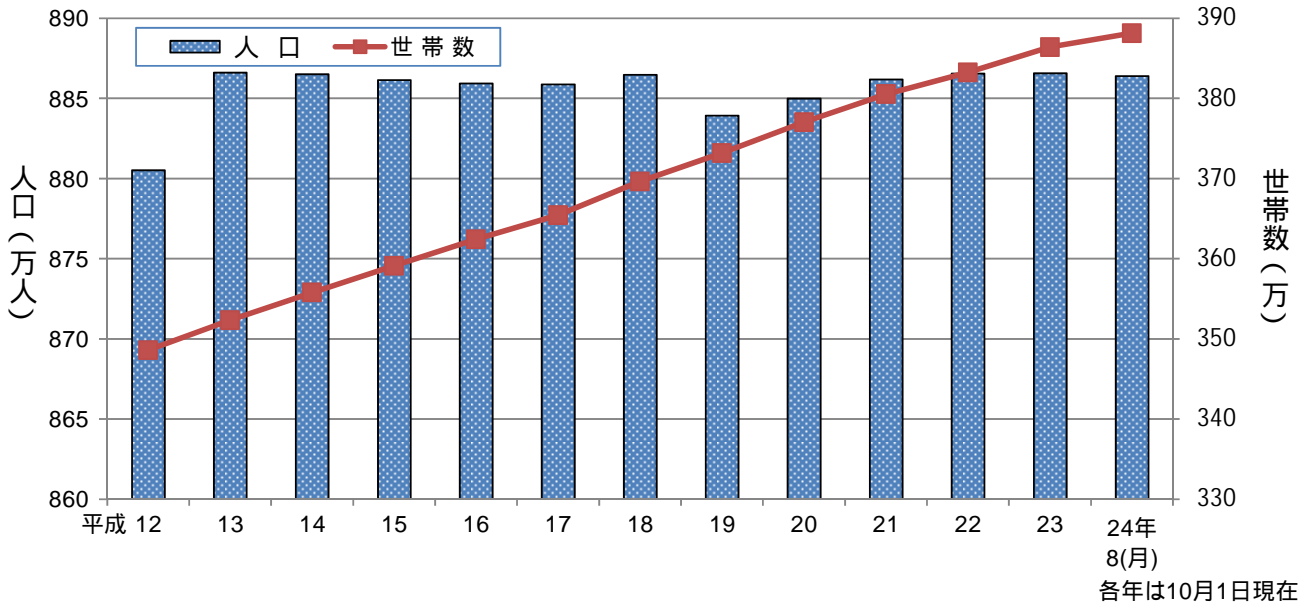


大阪府毎月推計人口

平成24年8月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



大阪府の人口及び世帯数

総人口 886万3714人
 男 427万9538人
 女 458万4176人
 世帯数 388万1322世帯

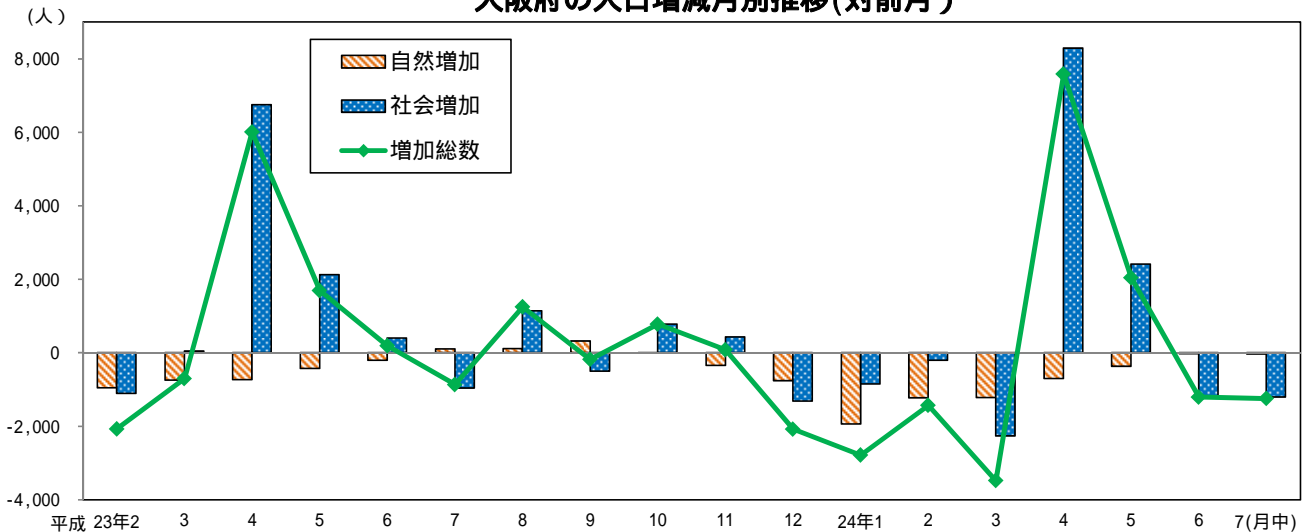
対前年(1年前)との比較

人口増減 665人減
 自然増減 6194人減
 社会増減 5529人増
 世帯数増減 2万1049世帯増

対前月(1ヵ月前)との比較

人口増減 1245人減
 自然増減 37人減
 社会増減 1208人減
 世帯数増減 9321世帯減

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,881,322	8,863,714	4,279,538	4,584,176	岸和田市	77,022	198,153	95,069	103,084
市部	3,811,635	8,676,865	4,189,415	4,487,450	豊中市	169,180	391,604	185,655	205,949
郡部	69,687	186,849	90,123	96,726	池田市	45,215	103,538	50,059	53,479
大阪市地域	1,340,674	2,676,521	1,298,739	1,377,782	吹田市	157,694	359,728	173,511	186,217
北大阪地域	747,170	1,767,056	850,253	916,803	泉大津市	31,222	77,182	36,740	40,442
三島地域	466,196	1,107,263	535,585	571,678	高槻市	146,902	355,825	170,719	185,106
豊能地域	280,974	659,793	314,668	345,125	貝塚市	33,442	90,384	43,604	46,780
東大阪地域	850,506	2,031,264	986,856	1,044,408	守口市	65,023	145,414	70,614	74,800
北河内地域	491,711	1,179,432	572,746	606,686	枚方市	165,682	406,609	194,554	212,055
中河内地域	358,795	851,832	414,110	437,722	茨木市	113,942	277,210	134,624	142,586
南河内地域	244,899	628,401	298,143	330,258	八尾市	110,446	270,260	130,288	139,972
泉州地域	698,073	1,760,472	845,547	914,925	泉佐野市	39,681	100,306	47,957	52,349
泉北地域	478,714	1,182,031	568,139	613,892	富田林市	45,587	117,792	55,857	61,935
泉南地域	219,359	578,441	277,408	301,033	寝屋川市	100,335	238,642	115,987	122,655
大阪市	1,340,674	2,676,521	1,298,739	1,377,782	河内長野市	42,005	110,811	52,115	58,696
都島区	50,924	103,973	50,117	53,856	松原市	49,264	123,012	59,108	63,904
福島区	36,033	69,730	32,894	36,836	大東市	52,346	125,728	62,797	62,931
此花区	29,932	66,291	32,272	34,019	和泉市	69,739	185,546	89,797	95,749
西区	49,505	86,489	40,913	45,576	箕面市	54,954	132,339	63,589	68,750
港区	40,475	83,506	40,904	42,602	柏原市	29,849	73,860	35,187	38,673
大正区	30,432	68,137	33,427	34,710	羽曳野市	44,770	115,957	54,788	61,169
天王寺区	36,104	72,160	33,462	38,698	門真市	57,531	128,389	63,367	65,022
浪速区	43,787	64,202	32,551	31,651	摂津市	35,820	84,476	42,391	42,085
西淀川区	43,999	97,313	48,184	49,129	高石市	22,888	58,630	27,927	30,703
東淀川区	93,412	177,056	87,156	89,900	藤井寺市	27,129	66,000	31,211	34,789
東成区	39,492	80,436	38,527	41,909	東大阪市	218,500	507,712	248,635	259,077
生野区	63,175	131,886	63,206	68,680	泉南市	22,500	63,714	30,528	33,186
旭区	43,907	91,539	43,849	47,690	四條畷市	21,862	57,234	28,028	29,206
城東区	76,673	165,371	79,176	86,195	交野市	28,932	77,416	37,399	40,017
阿倍野区	50,131	107,188	49,444	57,744	大阪狭山市	22,641	58,087	27,337	30,750
住吉区	74,627	155,105	72,795	82,310	阪南市	20,734	56,041	26,718	29,323
東住吉区	60,424	129,729	61,411	68,318	三島郡	11,838	30,024	14,340	15,684
西成区	74,100	120,418	71,301	49,117	島本町	11,838	30,024	14,340	15,684
淀川区	92,487	172,618	85,390	87,228	豊能郡	11,625	32,312	15,365	16,947
鶴見区	46,007	111,694	53,425	58,269	豊能町	7,797	21,187	10,055	11,132
住之江区	56,885	125,639	60,196	65,443	能勢町	3,828	11,125	5,310	5,815
平野区	87,390	198,816	94,445	104,371	泉北郡	6,741	17,928	9,159	8,769
北区	68,572	114,520	55,013	59,507	忠岡町	6,741	17,928	9,159	8,769
中央区	52,201	82,705	38,681	44,024	泉南郡	25,980	69,843	33,532	36,311
堺市	348,124	842,745	404,516	438,229	熊取町	16,089	44,874	21,859	23,015
堺区	67,451	147,948	73,561	74,387	田尻町	3,271	8,055	3,898	4,157
中区	47,965	124,330	60,038	64,292	岬町	6,620	16,914	7,775	9,139
東区	34,658	85,072	40,407	44,665	南河内郡	13,503	36,742	17,727	19,015
西区	54,629	135,010	64,904	70,106	太子町	4,956	14,135	6,844	7,291
南区	60,966	152,610	71,284	81,326	河南町	6,478	16,804	8,159	8,645
北区	68,281	158,306	75,307	82,999	千早赤阪村	2,069	5,803	2,724	3,079
美原区	14,174	39,469	19,015	20,454					

大阪市消費者物価指数の動き

平成24年8月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

(1) 総合指数は 99.3

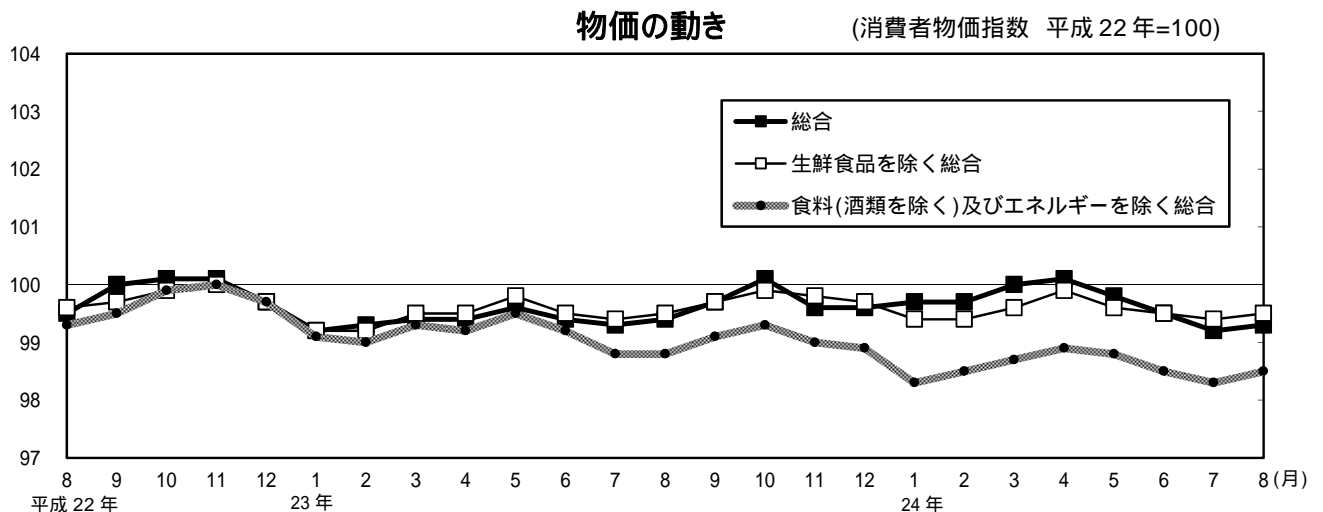
前月比は 0.1% の上昇。前年同月比は 0.1% の下落 (2 か月連続)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は 99.5

前月比は 0.1% の上昇。前年同月比は変動がなかった。

(3) 食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 98.5

前月比は 0.2% の上昇。前年同月比は 0.3% の下落 (41 か月連続)



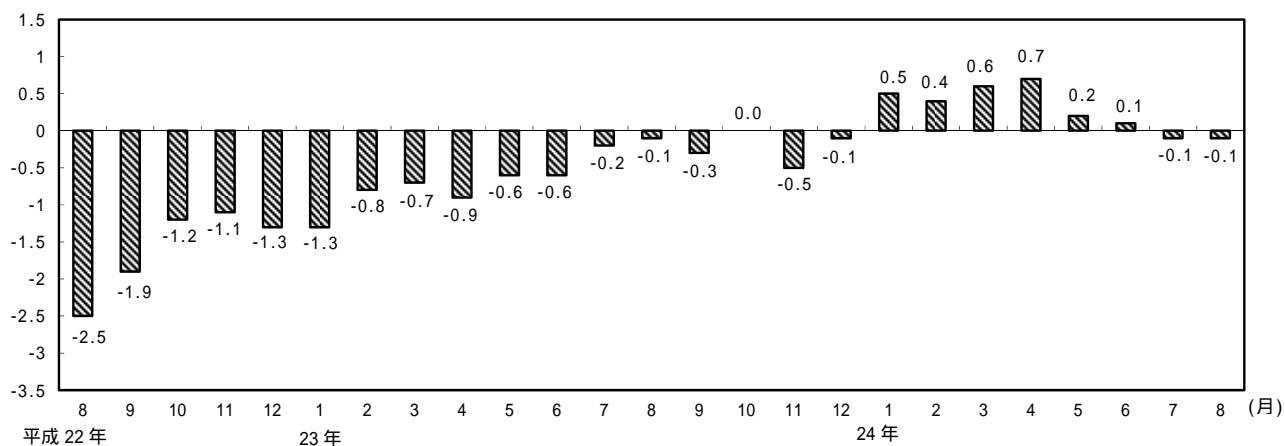
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成23年					平成24年							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総 合	指 数	99.4	99.7	100.1	99.6	99.6	99.7	99.7	100.0	100.1	99.8	99.5	99.2	99.3
	前月比 (%)	0.1	0.3	0.5	-0.6	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	-0.3	-0.3	-0.3	0.1
	前年同月比 (%)	-0.1	-0.3	0.0	-0.5	-0.1	0.5	0.4	0.6	0.7	0.2	0.1	-0.1	-0.1
生 鮮 食 品 除 け 総 合	指 数	99.5	99.7	99.9	99.8	99.7	99.4	99.4	99.6	99.9	99.6	99.5	99.4	99.5
	前月比 (%)	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	0.2	0.3	-0.3	-0.1	-0.1	0.1
	前年同月比 (%)	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.0
食 料 (酒 類 除 け) 及 び エ ネ ル ギ ー 除 け 総 合	指 数	98.8	99.1	99.3	99.0	98.9	98.3	98.5	98.7	98.9	98.8	98.5	98.3	98.5
	前月比 (%)	0.0	0.3	0.2	-0.3	-0.1	-0.5	0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.2
	前年同月比 (%)	-0.5	-0.4	-0.7	-1.1	-0.9	-0.8	-0.5	-0.6	-0.4	-0.7	-0.7	-0.5	-0.3

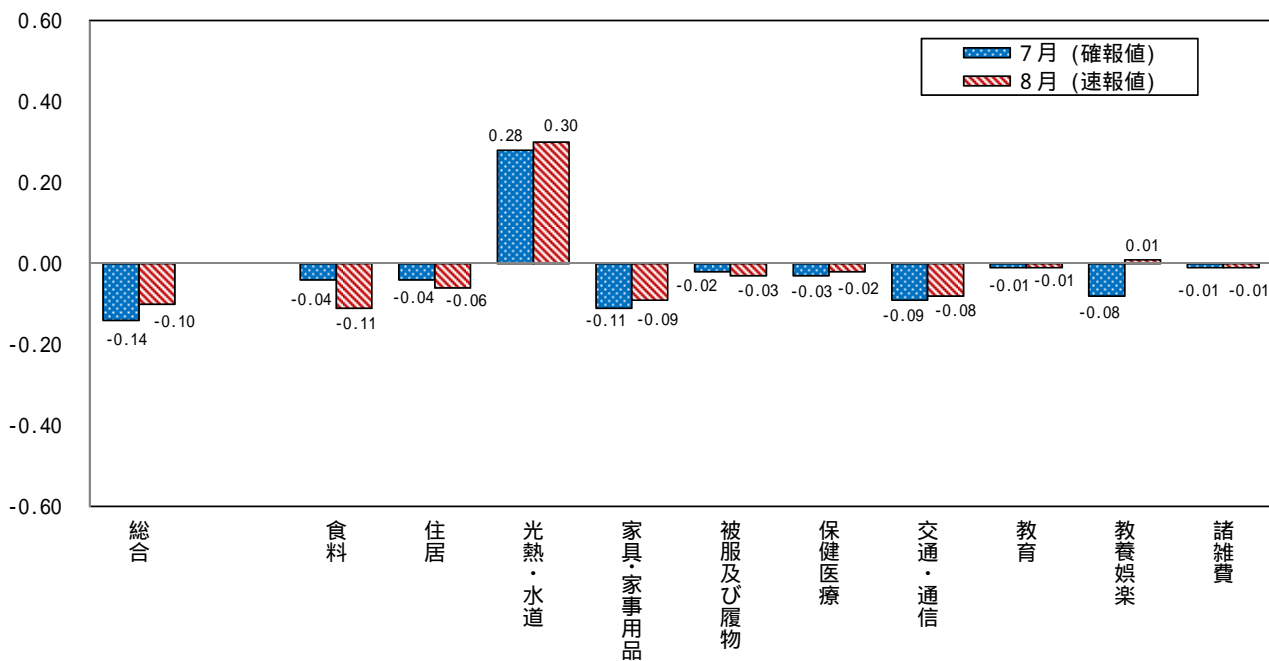
平成24年8月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成24年7月分 (確報)	
	消費者物価総合指数	平成22年 = 100 前年同月比 (%)
大阪市	99.2	-0.1
全国	99.3	-0.4
仙台市	98.4	-1.1
東京都区部	98.7	-0.8
横浜市	99.1	-0.4
名古屋市	99.6	0.1
神戸市	99.6	0.0
広島市	99.6	-0.8
福岡市	99.6	-0.2

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

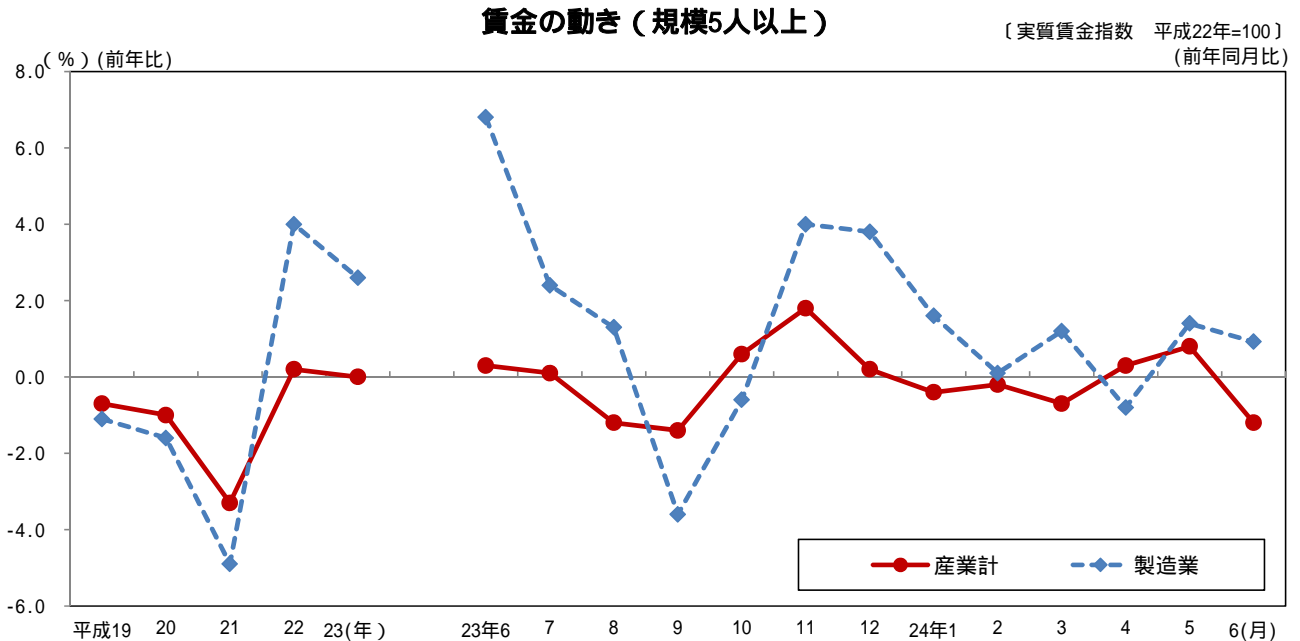
毎月勤労統計調査地方調査 平成24年6月(月報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

1 賃金の動き(規模5人以上)

実質賃金指数[産業計]は142.1。前年同月比は1.2%の減少。

[製造業]では142.2。前年同月比は0.9%の増加。

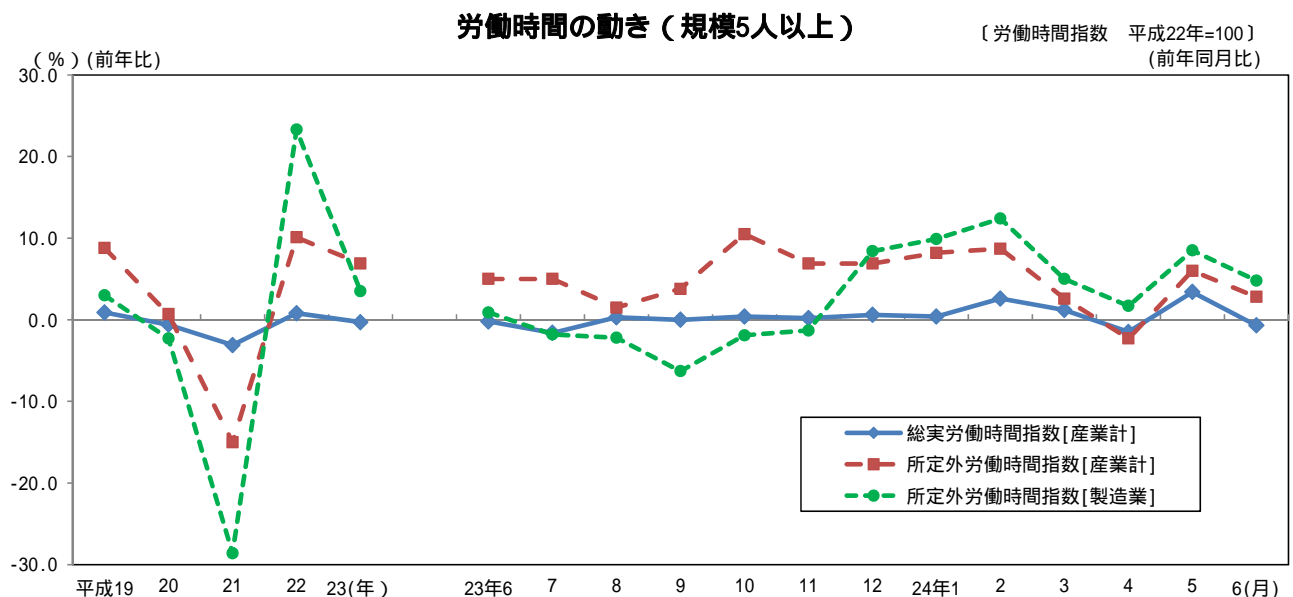


2 労働時間の動き(規模5人以上)

総実労働時間指数[産業計]は103.4。前年同月比は0.7%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は106.3。前年同月比は2.8%の増加。

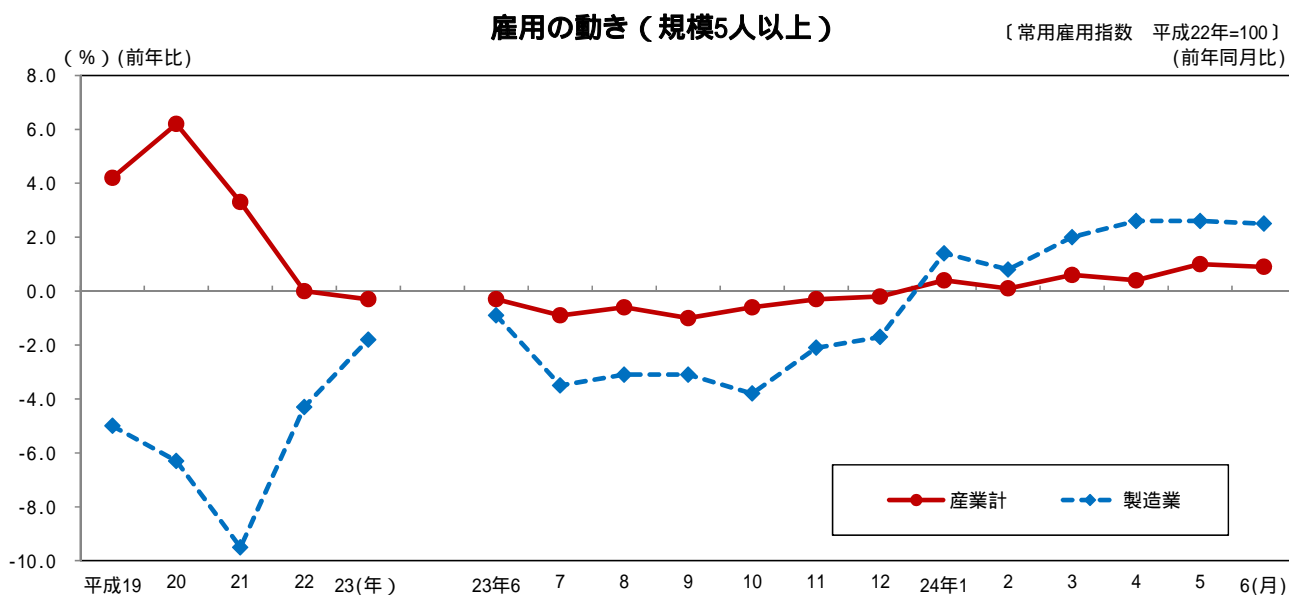
[製造業]の所定外労働時間指数は104.4。前年同月比は4.8%の増加。



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は 101.0。前年同月比 は 0.9%の増加。

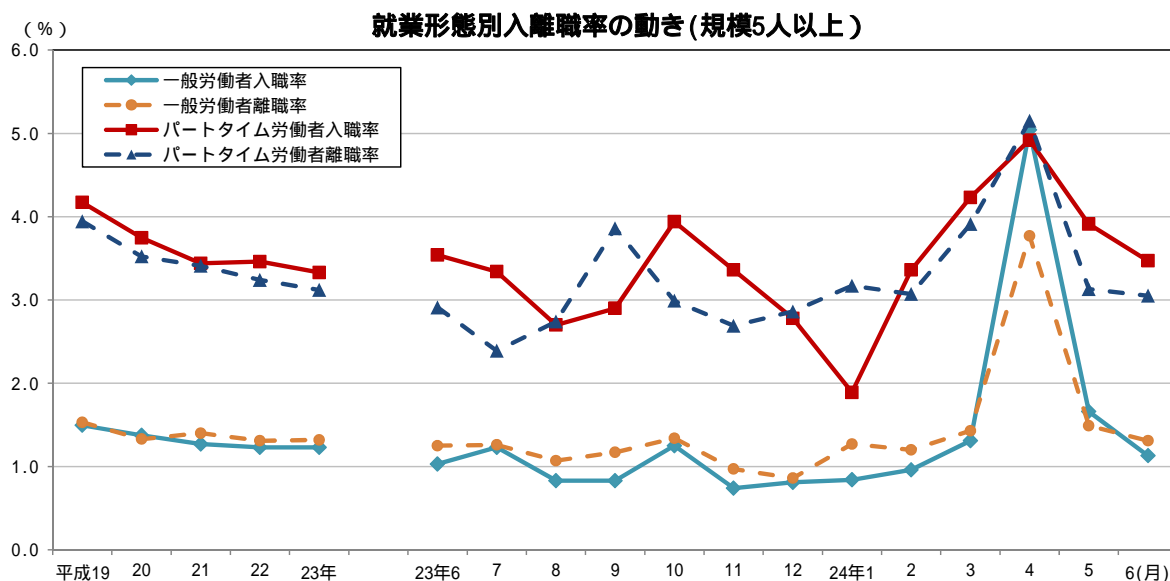
[製造業]の常用雇用指数は 102.0。前年同月比は 2.5%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 1.13%、離職率 1.31%で 0.18 ポイントの離職超過。

パートタイム労働者では、入職率 3.47%、離職率 3.05%で 0.42 ポイントの入職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成24年6月分（前年同月比）

都道府県名	実質賃金 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	-1.2	2.8	0.9
全国	-0.4	1.2	0.9
東京都	1.2	1.7	-0.1
神奈川県	6.7	8.1	0.0
愛知県	-0.8	17.1	0.0
兵庫県	-7.1	-6.5	-0.7
広島県	-4.2	3.0	-1.1
福岡県	-5.9	-3.1	0.7

大阪の工業動向

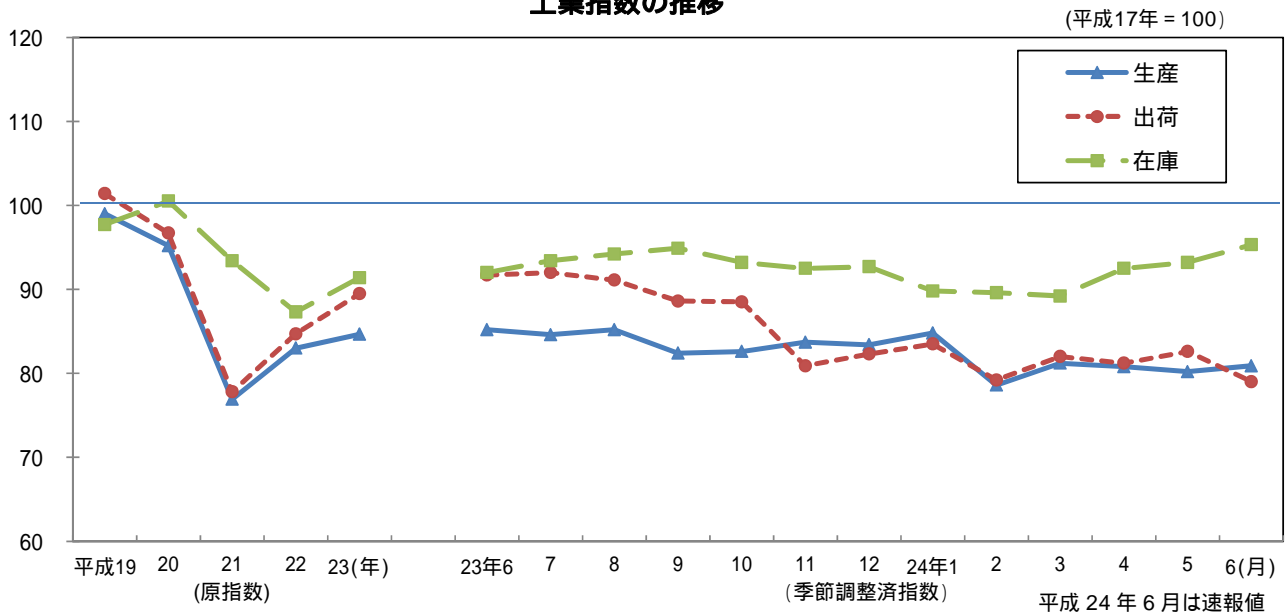
大阪府工業指数月報 平成24年6月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

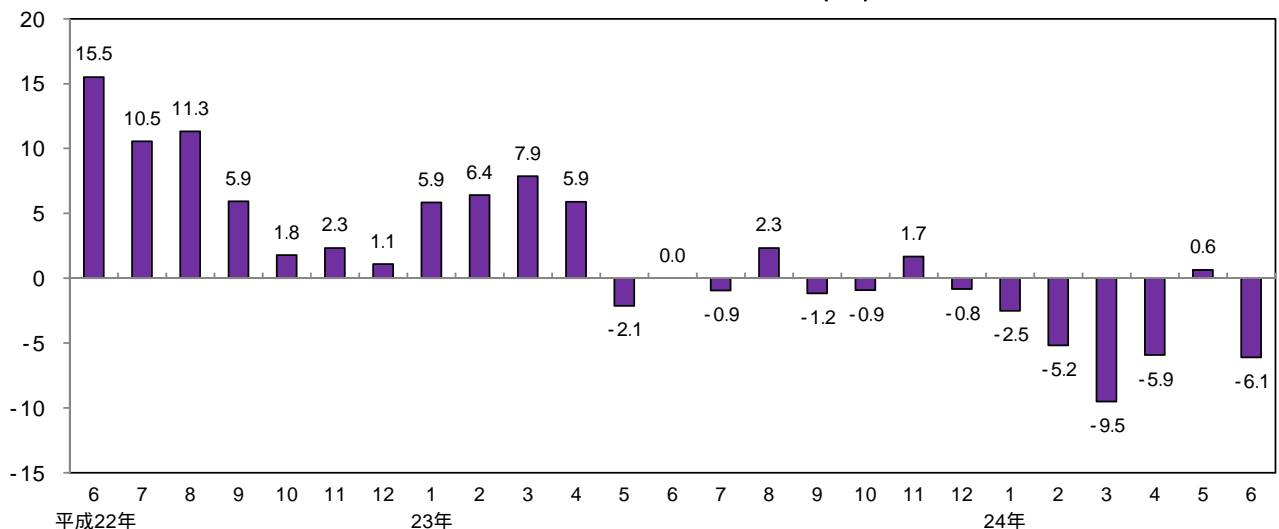
概要

- (1) 生産指数は 80.9 前月比は0.9%の上昇
業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比2.9%)、金属製品工業(同2.3%)など14業種が上昇。
- (2) 出荷指数は 79.0 前月比は4.4%の低下
業種別(寄与率順)にみると、石油・石炭製品工業(前月比-10.5%)、化学工業(同-4.7%)など13業種が低下。
- (3) 在庫指数は 95.3 前月比は2.3%の上昇
業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比8.0%)、石油・石炭製品工業(同26.8%)など12業種が上昇。

工業指数の推移

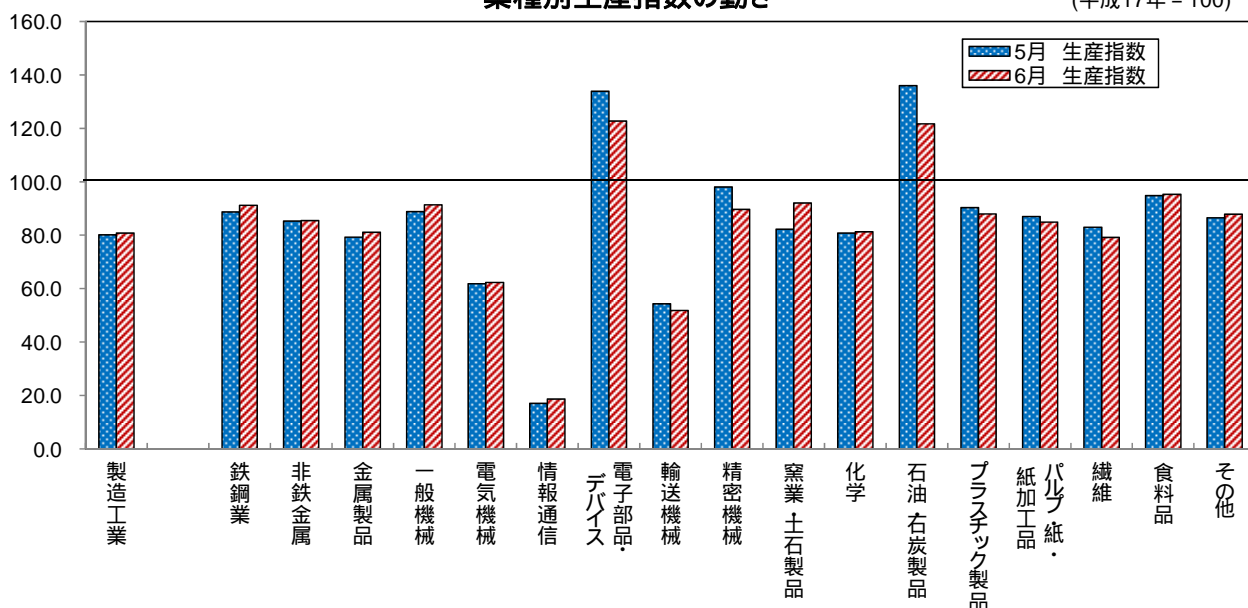


生産指数 対前年同月比の推移(%)

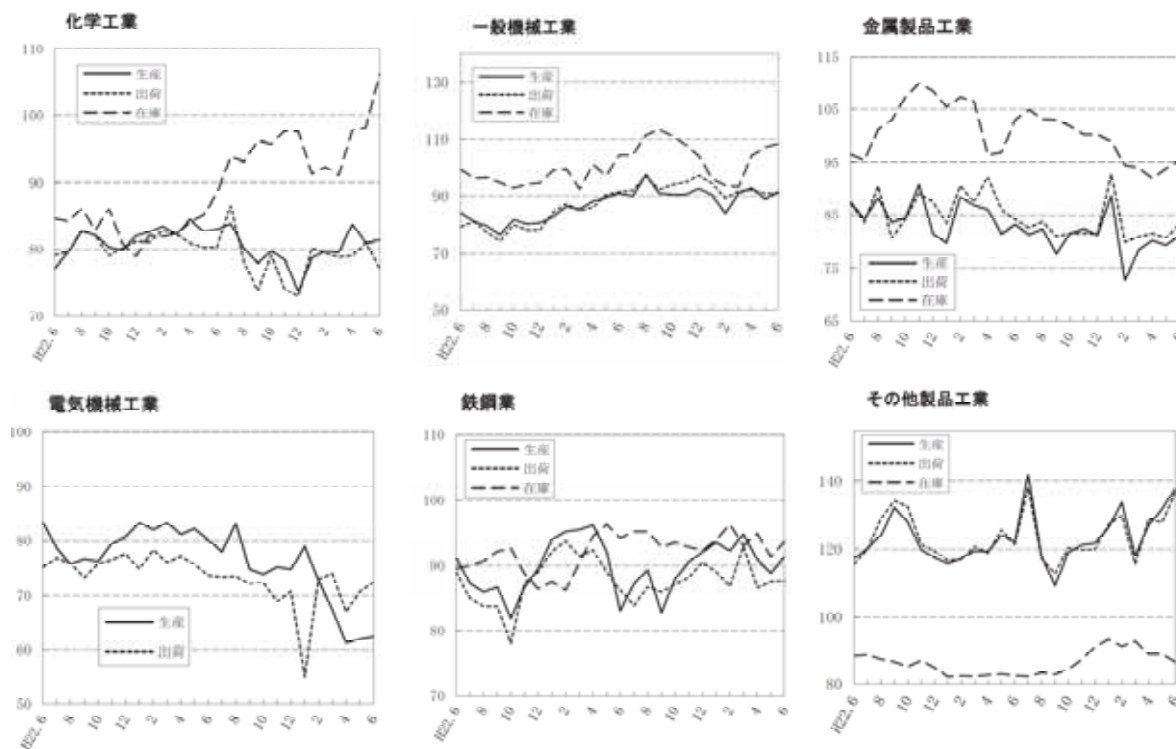


業種別生産指数の動き

(平成17年 = 100)



業種別動向グラフ(生産指数ウエイト上位6業種)



全国及び主要都府県の製造工業の動き

平成24年6月分速報値(前月比)

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	0.9	-4.4	2.3
全国	0.4	-0.9	-1.3
東京都	-5.7	-4.5	-4.5
神奈川県	1.7	1.5	-0.1
愛知県	-1.6	-2.3	-3.0
兵庫県	-1.3	-1.8	-0.3
広島県	5.9	5.1	2.5
福岡県	-2.1	-5.4	6.2

(全国は確報値)

大阪の就業状況

労働力調査 平成24年4～6月平均

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> 》

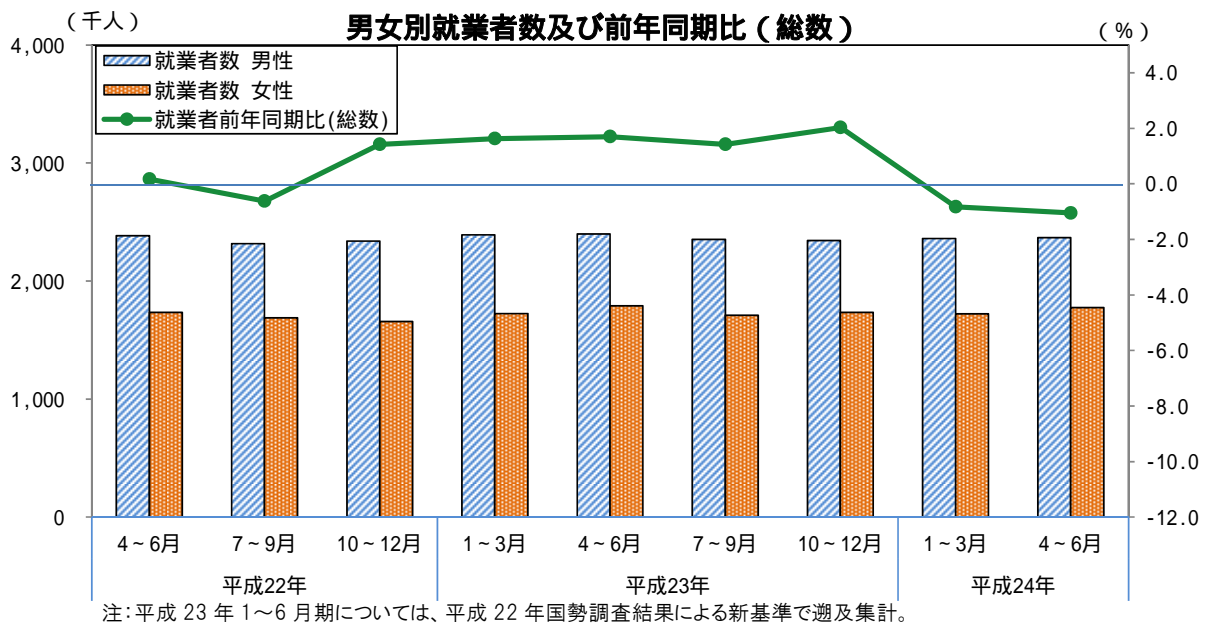
1 就業者

就業者の動向

就業者数（総数）は414万5千人。前年同期比は1.1%の減少。

男性は236万8千人。前年同期比は1.3%の減少。

女性は177万6千人。前年同期比は0.8%の減少。



2 完全失業者

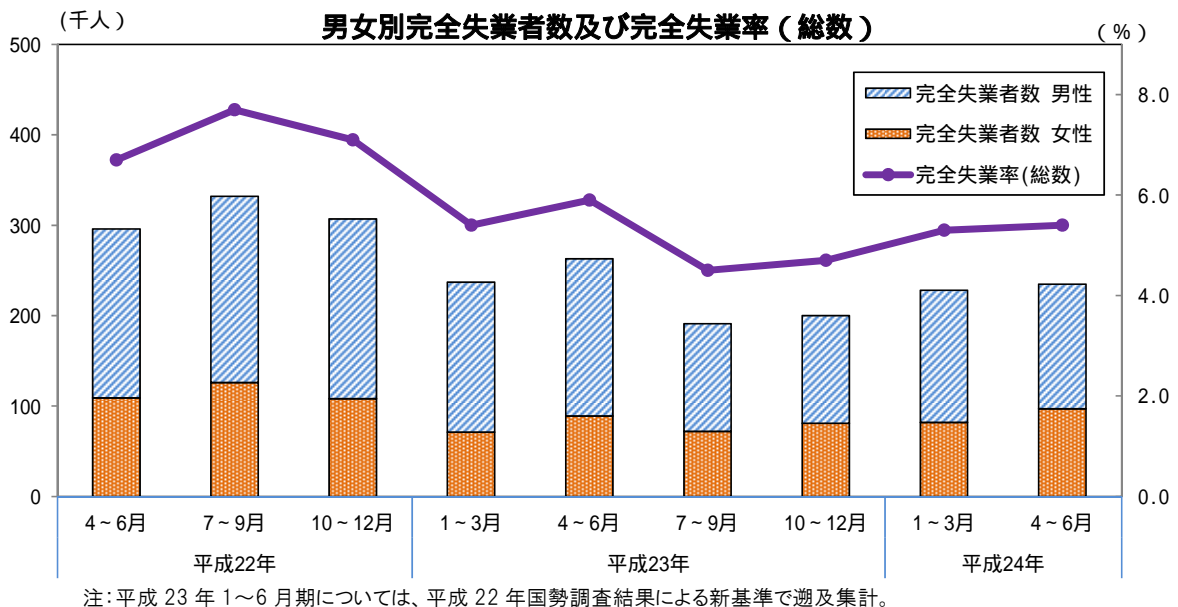
(1) 完全失業者の動向

完全失業者数（総数）は23万5千人。前年同期比は11.0%の減少。

男性は13万8千人。前年同期比は20.7%の減少。

女性は9万7千人。前年同期比は9.0%の増加。

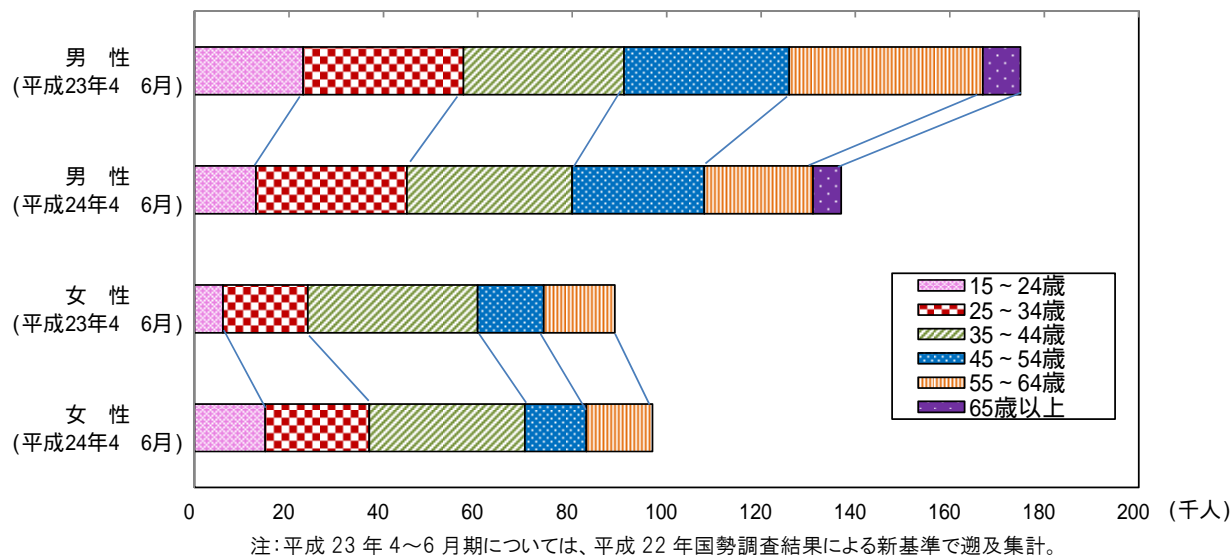
完全失業率（総数）は5.4%。前年同期比0.5ポイントの低下。



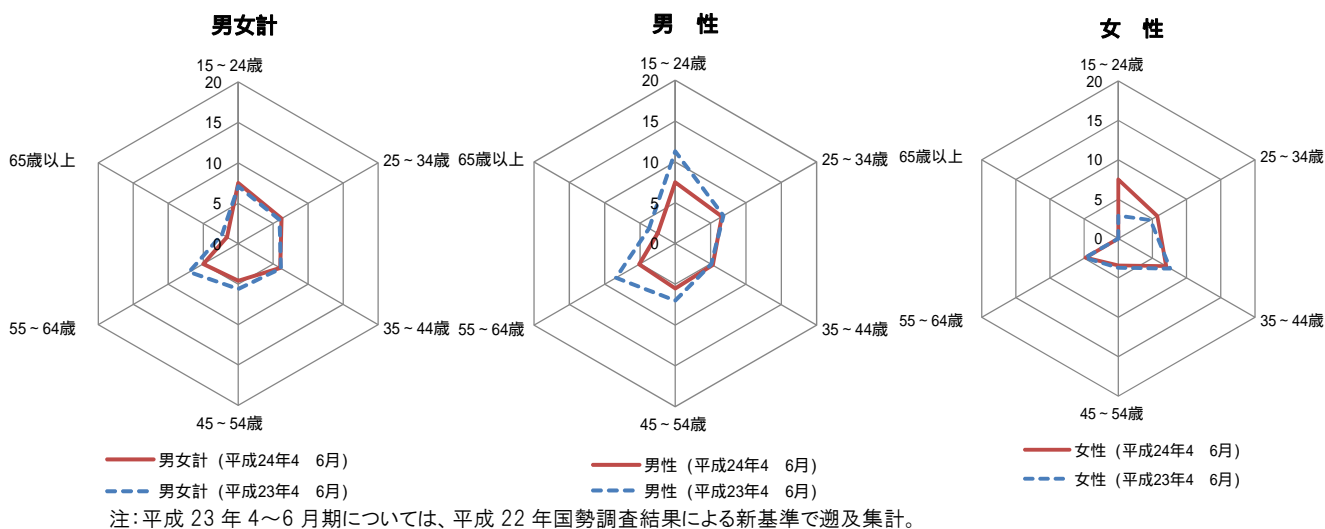
(2) 年齢階級別の動向（前年同期比）

前年同期と比べると、年齢階級別(総数)は 25～34 歳の各年齢階級で完全失業者、完全失業率ともに増加したが、35 歳以上の各年齢階級で、完全失業者、完全失業率ともに減少。
 男性は 15～34 歳及び 45 歳以上の各年齢階級で、完全失業者、完全失業率ともに減少。
 女性は 15～34 歳の各年齢階級で、完全失業者、完全失業率ともに増加。

年齢階級別完全失業者数



年齢階級別完全失業率



全国及び主要都府県の動き

平成 24 年第 2 四半期 (H 24 年 4～6 月)

都道府県名	完全失業率 (%)	前年同期比 (%)
大阪府	5.4	-8.5
全国	4.6	-4.2
東京都	4.8	-4.0
神奈川県	4.6	-2.1
愛知県	4.2	5.0
兵庫県	4.9	4.3
広島県	3.5	0.0
福岡県	5.4	-3.6

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(19)	(20)
	交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数
	件	件
平成19年	59,062	216,303
20	53,769	201,816
21	51,696	182,541
22	51,292	164,096
23	49,644	155,206
23年 2月	3,760	10,914
3	4,351	12,998
4	4,113	12,106
5	4,000	13,616
6	4,125	13,258
7	4,233	12,912
8	4,420	14,479
9	4,125	13,362
10	4,195	13,565
11	4,013	13,660
12	4,646	12,505
24年 1月	3,502	10,955
2	3,786	10,754
3	3,971	11,565
4	3,806	11,373
5	3,800	13,853
6	3,796	11,996
7	3,989	12,614
8
資料出所	大阪府警察本部	

大阪府の気象メモ 9月 (平年)

平均気温 25.0℃
降水量 160.7mm
日照時間 156.7時間



今年は9月30日が
「中秋の名月」です。

—統計表利用の手引—

- ・単位未満は四捨五入
- ・0.0は単位未満
- ・pは概数 ・rは改訂
- ・…は不詳 ・-は皆無

9月17日は「敬老の日」

大阪の高齢者(65歳以上)人口

- ・総数 201万2000人
- ・男性 87万3000人
(うち75歳以上 34万3000人)
- ・女性 113万9000人
(うち75歳以上 54万7000人)
- ・人口に占める割合
高齢者 22.7%
75歳以上 10.1%

(平成23年10月1日現在)



総務省「人口推計」より

今月の統計表は大阪府ホームページにも掲載しています

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/tg-saisin.xls.html>

全 国 の 主 要 指 標 (つづき)

年 月	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	(21) 国 際 収 支			(22) 外貨準備高 (年月末)	(23)日本 銀行券 発行高	(24)財政 資金対 民間収支	(25) 企業 物価指数 (22年=100)	(26) 家 計			(27) 平均消 費性向
			経 常 収 支							実 収 入	消費支出	可処分所得	
			貿易収支	サービス収支	円								
	件	件	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	円	円	円	%	
平成19年	832,454	1,908,836	249,341	123,223	-24,971	973,365	81,278	37,198	101.1	527,129	322,840	441,070	73.2
20	766,147	1,818,023	166,618	40,278	-21,379	1,030,647	81,478	36,469	105.7	534,235	324,929	442,749	73.4
21	737,474	1,703,044	137,356	40,381	-19,132	1,049,397	80,954	36,478	100.1	518,226	319,060	427,912	74.6
22	725,773	1,585,856	178,879	79,789	-14,143	1,096,185	82,314	34,371	100.0	521,056	318,211	430,282	74.0
23	691,937	1,480,765	95,507	-16,165	-17,616	1,295,841	83,997	25,329	101.5	509,941	308,512	420,356	73.4
23年 2月	51,934	105,639	17,008	7,203	-319	1,091,485	78,822	3,874	100.7	470,438	238,927	397,087	71.5
3	55,942	116,103	17,386	2,368	306	1,116,025	80,923	-8,873	101.3	422,358	313,518	351,623	89.2
4	54,252	118,868	4,239	-4,120	-3,801	1,135,549	81,162	-1,027	102.1	454,393	324,643	375,235	86.5
5	54,054	133,379	5,744	-7,713	-193	1,139,524	78,841	10,270	101.9	413,420	300,953	310,743	96.8
6	55,914	130,500	5,389	1,299	-1,046	1,137,809	79,292	-7,892	101.9	685,380	285,570	560,104	51.0
7	61,159	127,960	10,537	1,418	-2,664	1,150,877	79,363	11,899	102.2	573,142	309,001	470,161	65.7
8	59,380	136,870	4,363	-6,903	-1,578	1,218,501	79,187	3,478	102.1	463,197	308,724	381,119	81.0
9	58,315	129,022	16,107	3,723	-904	1,200,593	78,883	-4,673	101.9	422,749	298,469	347,412	85.9
10	61,053	137,084	5,339	-2,089	-3,415	1,209,882	79,296	4,734	101.1	479,199	313,159	402,246	77.9
11	58,602	126,834	1,261	-5,889	-1,262	1,304,763	79,461	29	101.0	424,309	295,072	350,742	84.1
12	64,109	111,486	2,657	-1,468	-1,981	1,295,841	83,997	-6,685	101.0	892,620	350,971	748,750	46.9
24年 1月	50,298	101,044	-4,556	-13,897	-1,209	1,306,668	80,188	13,900	100.9	431,261	309,347	356,227	86.8
2	54,096	99,399	12,026	953	-995	1,302,877	80,495	10,776	101.1	484,261	292,967	406,055	72.1
3	55,147	106,911	13,074	-12	783	1,288,703	80,843	-9,479	101.6	442,163	330,207	365,594	90.3
4	51,542	110,165	p3,338	p-4,639	p-4,986	1,289,542	82,160	223	101.7	470,152	340,116	386,770	87.9
5	52,342	129,488	p2,151	p-8,482	p-928	1,277,716	80,254	10,390	101.2	418,222	305,375	310,198	98.4
6	50,377	118,659	p4,333	p1,120	p-1,935	1,270,547	81,221	-8,683	100.5	713,672	293,579	582,645	50.4
7	55,836	121,331	p6,254	p-3,736	p-3,462	1,272,777	81,110	9,873	r100.0	557,655	312,898	449,113	69.7
8	...	123,796	1,273,242	p100.3
資料出所	警 察 庁		財 務 省			日 本 銀 行		総 務 省 統 計 局					

【注】(22)(23)各年月末現在。(24)各年は年度合計、-は受超。(25)国内企業物価指数の総平均。

(26)(27)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動			
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増減	
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人	
平成21年	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	-2,273	
22	75,080	76,581	161	-1,501	1,911	51,242	20,753	154,693	151,123	-3,570	
23	73,918	78,951	170	-5,033	1,785	48,581	19,410	151,156	156,059	4,903	
24年 2月	5,822	7,194	6	-1,372	146	4,106	1,567	9,573	9,889	316	
3	5,905	7,052	14	-1,147	145	5,165	1,977	29,460	25,037	4,423	
4	5,667	6,442	17	-775	143	3,730	1,506	24,315	25,550	1,235	
5	11,874	12,300	426	
6	9,233	9,283	50	
7	11,187	11,255	68	

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。
(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。
(3)「△」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691
23	836,204	103.8	279,726	111,022	256,446	9,622	28,511	126,531	24,347	32,427
24年 2月	60,383	106.6	19,005	8,276	19,144	701	1,953	9,518	1,786	1,863
3	68,573	104.1	23,876	8,847	19,689	772	2,472	10,778	2,138	2,582
4	64,172	100.6	23,827	8,793	16,769	740	2,116	9,995	1,932	2,227
5	64,199	95.9	22,327	8,823	17,515	714	2,323	10,499	1,996	2,269
6月r	63,058	96.0	20,523	8,001	19,505	704	2,087	10,381	1,858	3,120
7月p	80,729	95.6	25,640	9,901	28,269	952	2,644	11,223	2,100	3,934

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5411(衣・食・住にわたる各種商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。
商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22	864,012	98.0	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
23	861,042	99.7	83,734	17,791	570,070	5,410	35,664	145,570	2,802	1,756
24年 2月	65,946	102.5	5,258	1,180	45,958	336	2,405	10,656	152	99
3	67,692	100.1	5,443	1,573	45,906	429	2,572	11,598	171	140
4	68,962	98.9	6,452	1,516	45,380	440	2,540	12,468	165	137
5	69,877	99.6	6,886	1,508	46,233	465	2,590	12,036	159	113
6月r	69,928	96.8	7,288	1,424	46,115	473	2,679	11,796	155	98
7月p	73,084	96.4	7,437	1,542	48,048	531	2,756	12,600	170	142

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。
商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用 自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車	総数		普通車	小型車	軽四輪車			
		台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	
平成21年	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191	
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871	
23	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092	
24年 1月	3,701,248	688,104	199,731	368,684	9,362	2,701,681	908,335	1,121,083	672,263	65,378	236,723	
2	3,704,991	687,952	199,619	368,553	9,375	2,706,045	910,382	1,120,832	674,831	65,450	236,169	
3	3,690,479	684,835	199,143	365,572	9,466	2,698,203	909,229	1,115,489	673,485	65,551	232,424	
4	3,692,125	684,603	198,622	365,905	9,343	2,699,048	908,797	1,112,829	677,422	65,565	233,566	
5	3,693,068	683,613	198,177	365,389	9,340	2,700,459	908,976	1,110,843	680,640	65,587	234,069	
6	3,700,189	683,561	197,901	365,518	9,375	2,707,013	911,368	1,111,093	684,552	65,699	234,541	

【注】各年月末現在。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成21年	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362							
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591							
23	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337							
24年 2月	546,403	1,773	0	359,831	2,219	27,229	9,830							
3	562,468	1,683	0	367,264	13	26,945	11,719							
4	556,271	1,680	0	360,740	3,102	27,637	10,996							
5	557,044	1,680	0	359,784	2,664	25,542	12,379							
6	555,505	1,856	0	362,259	40	24,867	14,203							
7	551,918	1,856	0	361,607	2,170	25,628	11,261							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・J Aバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成21年	3,550	10,884	16,586	3,765	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22	3,496	11,047	17,367	3,649	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188
23	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451
24年 3月	3,704	11,183	18,777	4,021	70,619	43,350	13,611	8,669	42,183	8,246	7,532	9,438
4	3,626	11,084	17,753	4,433	72,197	43,090	13,739	8,705	42,193	8,198	7,558	9,395
5	3,481	10,878	18,346	4,301	71,791	42,709	13,714	8,735	41,885	8,164	7,520	9,345
6	3,757	11,278	18,259	4,201	96,970	43,130	13,895	8,762	42,806	8,136	...	9,506
7	3,566	11,012	17,893	4,256	97,253	42,956	13,910	8,835	43,111	8,081	...	9,456
8	3,542	10,911	18,166	4,260	13,962	8,838	9,453

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県の数値を差し引いて計上している。

4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)	
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外		
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引			
平成21年	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	960.49
22	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944
23	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324
	23,960,867	23,562,423	-	-	398,441	15,569,625	15,032,328	-	-	537,294
24年 2月	2,144,470	2,098,231	-	-	46,238	1,168,649	1,109,829	-	-	58,817	834.21	
3	2,296,424	2,273,499	-	-	22,923	1,256,067	1,210,045	-	-	46,018	891.64	
4	1,489,183	1,466,496	-	-	22,685	987,404	945,108	-	-	42,293	851.83	
5	1,422,538	1,387,821	-	-	34,715	987,487	939,539	-	-	47,945	768.88	
6	1,432,718	1,409,327	-	-	23,390	909,138	867,569	-	-	41,566	754.42	
7	1,253,654	1,213,972	-	-	39,679	794,771	767,663	-	-	27,106	766.47	

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクスの合計。平成22年10月12日にヘラクレス、JASDAQ、NEOを市場統合。

平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
平成21年	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
22	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,306
23	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
	12,449	313,398	10,571	252	1,237	2,093	82,585	3,796,315
24年 2月	938	25,527	871	50	40	47	6,380	312,186
3	851	23,416	538	30	118	116	5,696	337,336
4	939	26,508	734	15	116	149	6,304	317,568
5	1,120	29,253	881	13	76	122	7,623	327,436
6	865	23,485	374	4	62	72	5,751	304,366
7	1,222	27,766	716	10	89	99	8,074	306,999

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求人人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新 規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
平成21年度	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	286	748	72
22	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,225	23.2	304	642	71
23	47,388	12,824	27.0	51,634	13,951	18,226	24.2	349	591	77
24年 2月	47,060	12,551	26.7	57,037	13,657	18,230	28.2	396	648	72
3	49,931	13,680	27.3	55,306	15,097	18,231	29.2	352	662	80
4	57,472	14,637	25.5	52,800	15,822	18,232	30.2	385	644	75
5	48,771	13,934	28.6	55,798	15,128	18,233	31.2	390	532	75
6	43,515	13,966	32.1	55,023	15,090	16,247	31.9	379	502	82
7	41,480	13,312	32.1	56,674	14,373	15,808	32.7	456	493	86

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成21年	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
23	2,029	295,310	303	66,754	526	81,265	500	68,076	139	11,881	471	31,445	90	35,889
24年 3月	170	18,951	27	6,589	39	7,096	46	3,426	8	400	47	1,360	3	80
4	149	22,923	25	4,620	47	10,551	35	3,391	10	640	26	2,721	6	1,000
5	178	19,493	19	1,528	50	8,633	31	1,767	12	1,470	51	1,360	15	4,735
6	147	12,528	24	3,520	40	3,773	33	2,337	9	227	34	1,485	7	1,186
7	161	351,297	22	12,911	42	2,309	30	2,097	15	1,030	43	2,390	9	330,560
8	124	12,824	16	4,148	37	2,656	26	1,626	9	1,040	32	1,211	4	2,143

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇					
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金		被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額	
平成21年度	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922	
22	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123	
23	3,243,458	12,602	42,874	9,738	5,636,870	2,274	652,597	313	2,554	182,739	
24年 2月	3,247,894	10,832	40,530	10,544	5,200,809	1,883	594,956	290	2,595	164,383	
3	3,243,458	11,036	39,133	7,894	5,321,747	1,981	639,166	324	2,575	169,536	
4	3,251,940	22,222	38,162	8,137	5,232,086	2,123	694,249	313	2,667	164,309	
5	3,276,095	14,755	43,108	14,876	5,884,812	2,963	962,197	234	2,676	224,622	
6	3,283,275	11,250	43,053	8,743	5,690,884	2,546	828,957	221	2,510	160,824	
7	3,283,013	12,035	44,572	9,205	6,016,688	2,919	928,014	281	2,566	177,827	

【注】1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成21年度	138,803	1,604,726	30,434	34,325,409	2,535	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
22	137,222	1,621,158	30,934	35,592,238	2,592	5,361,518	76,534	2,530,975	1,524,629
23	135,875	1,619,821	31,630	36,439,649	2,629	5,263,492	75,782	2,505,419	1,474,328
24年 1月	136,095	1,623,663	2,608	2,984,612	224	429,026	6,195	206,790	120,528
2	136,028	1,623,870	2,724	3,131,272	219	436,439	6,220	214,425	124,837
3	135,875	1,619,821	2,916	3,303,006	208	429,863	6,513	212,449	123,184
4	136,052	1,633,734	2,606	2,963,352	208	409,270	5,909	197,410	115,112
5	136,312	1,637,055	2,696	3,064,212	209	422,179	6,476	209,978	123,006
6	136,474	1,637,821	2,666	3,056,381	209	414,591	6,228	209,487	121,610

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いです。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金
出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算の合計である。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年度	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22	205,136	283,987	262,589	256,847	215,790	66,530	524,839	186,175	83,039	235,628	19,998
23年10月	215,998	297,830	275,627	269,815	232,240	71,315	45,352	15,502	7,283	20,889	1,678
11	216,360	298,539	277,179	270,901	232,909	71,915	46,995	17,751	7,325	20,276	1,644
12	217,036	299,325	278,347	272,061	234,425	72,549	48,501	18,481	7,344	20,999	1,676
24年1月	217,567	300,057	278,383	272,384	233,241	72,945	45,426	16,177	7,357	20,200	1,693
2	217,728	300,269	278,584	272,668	235,566	73,397	45,671	16,375	7,368	20,214	1,714
3	218,432	301,419	278,440	273,385	237,025	71,877	44,734	15,706	7,300	19,946	1,782

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成21年度	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22	(24,094)	21,513	379	18,011	3,094	29	(2,581)	2,339	242
23	(22,889)	20,465	374	17,161	2,903	27	(2,424)	2,192	232
24年2月	2,188	1,976	37	1,694	243	3	212	188	24
3	2,140	1,934	33	1,652	247	3	205	181	25
4	1,872	1,698	32	1,432	232	2	173	150	23
5	1,624	1,472	29	1,213	228	1	152	132	20
6	1,336	1,194	27	971	195	1	142	127	15
7	1,594	1,400	25	1,153	220	2	194	179	15

【注】1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季別を含む。7. 総数に特定規模需要は含まれていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数			消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千 ³	戸	戸	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³
平成21年	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755	
23	5,929,062	3,974,505	3,782,678	3,999,344	1,305,161	1,783,231	528,626	382,326	
24年3月	627,903	3,983,584	3,791,191	423,006	165,594	175,078	46,871	35,463	
4	485,752	3,985,679	3,793,144	348,378	141,181	139,589	40,299	27,309	
5	427,265	3,985,437	3,792,873	294,350	102,856	136,517	35,208	19,769	
6	429,525	3,985,328	3,792,599	265,784	68,130	143,259	34,963	19,432	
7	457,767	3,986,097	3,793,307	283,157	55,249	154,745	45,242	27,921	
8	471,268	3,988,381	3,795,369	282,965	42,637	146,994	56,891	36,443	

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道						
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量				工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用	湯屋用		
	千 ³	千 ³	世帯	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³	
平成21年度	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882	
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332	
23	530,592	177,451	1,507,109	381,207	375,614	1,205	4,389	25,856	
24年2月	42,023	14,946	1,505,436	29,713	29,268	95	350	1,900	
3	43,830	13,954	1,507,109	29,541	29,099	95	348	1,943	
4	42,758	15,578	1,508,809	30,612	30,164	100	348	1,842	
5	44,183	15,187	1,509,417	32,086	31,622	101	362	1,929	
6	43,808	15,849	1,509,606	30,593	30,166	102	325	1,999	
7	46,720	15,374	1,510,246	31,668	31,232	104	332	2,125	

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成21年	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
23	49,644	8,652	4,169	44,259	14,059	13,878	4,938	11,384	1,213	3
24年 2月	3,786	605	365	3,330	1,047	1,088	374	821	91	-
3	3,971	666	309	3,569	1,103	1,213	373	880	93	-
4	3,806	642	352	3,367	1,032	1,102	377	856	86	1
5	3,800	625	310	3,417	1,108	1,007	375	927	73	-
6	3,796	287	296	3,419	1,109	1,080	376	854	81	-
7	3,989	926	279	3,636	1,186	1,197	352	901	74	-
負 傷 者 (人)										
平成21年	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
23	59,489	9,215	4,225	53,901	15,631	19,947	5,646	12,677	1,361	2
24年 2月	4,479	641	374	4,006	1,163	1,519	425	899	99	-
3	4,763	705	311	4,355	1,216	1,737	410	992	97	-
4	4,520	692	355	4,076	1,148	1,538	414	976	88	1
5	4,517	681	318	4,112	1,255	1,412	431	1,014	87	-
6	4,537	636	307	4,144	1,247	1,522	424	951	86	-
7	4,779	667	281	4,414	1,287	1,714	414	999	84	-
死 者 (人)										
平成21年	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
23	197	25	59	101	46	16	13	26	34	3
24年 2月	16	2	3	9	3	2	4	-	4	-
3	21	4	5	7	3	2	1	1	9	-
4	13	2	6	4	1	-	3	-	2	1
5	8	-	3	4	2	-	1	1	1	-
6	12	1	2	7	2	1	2	2	3	-
7	16	2	4	11	2	4	2	3	1	-

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
件 数 (件)											
平成21年	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,096	978	132	576	151	119	5,594	130,028	4,569	1,417	21,510
23	155,206	897	128	502	149	118	5,717	121,067	4,340	1,660	21,525
24年 2月	10,754	78	10	45	16	7	402	8,398	255	90	1,531
3	11,565	59	7	34	10	8	428	9,094	265	118	1,601
4	11,373	77	6	52	4	15	471	8,842	250	125	1,608
5	13,853	98	8	71	8	11	591	10,744	373	144	1,903
6	11,996	123	15	64	21	23	502	9,237	312	184	1,638
7	12,614	93	8	63	7	15	549	9,685	346	185	1,756
検 挙 件 数 (件)											
平成21年	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
23	29,946	574	119	259	115	81	3,182	16,227	2,562	677	6,724
24年 2月	2,360	33	5	18	6	4	292	1,391	107	49	488
3	2,307	50	5	26	13	6	233	1,384	145	48	447
4	2,223	28	7	12	4	5	204	1,405	95	46	445
5	1,901	34	7	18	-	9	210	1,008	115	55	479
6	2,273	67	15	28	19	5	295	1,276	107	72	456
7	2,609	46	6	28	7	5	302	1,412	205	79	565
検 挙 人 員 (人)											
平成21年	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
23	22,868	519	127	253	64	75	3,472	10,798	929	666	6,484
24年 2月	1,800	38	10	18	6	4	327	859	66	54	456
3	1,570	52	5	29	9	9	245	742	71	56	404
4	1,435	24	8	9	3	4	198	710	56	42	405
5	1,558	31	7	18	-	6	207	755	56	63	446
6	1,770	63	15	30	13	5	317	811	69	56	454
7	1,870	42	5	24	7	6	318	862	94	65	489

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

個人企業経済調査報告(動向編) 平成24年1～3月期及び平成23年度	総務省統計局
住民基本台帳人口移動報告年報 平成23年	総務省統計局
平成22年国勢調査 調査区間関係資料 利用の手引	総務省統計局
平成22年国勢調査報告 第7巻その1 全国、近畿 移動人口の男女・年齢等集計結果	総務省統計局
漁業就業動向調査報告書 平成23年	農林水産省大臣官房統計部
第84次農林水産省統計表 平成22年～23年	農林水産省大臣官房統計部
Primaff Review (農林水産政策研究所レビュー)	農林水産省農林水産政策研究所
商業販売統計年報 平成23年	経済産業省大臣官房調査統計グループ
地域保健・健康増進事業報告 平成22年度(健康増進編)	厚生労働省大臣官房統計情報部
地域保健・健康増進事業報告 平成22年度(地域保健編)	厚生労働省大臣官房統計情報部
学校基本調査速報 平成24年度 卒業後の状況調査(大学等)	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
学校基本調査速報 平成24年度 卒業後の状況調査 (中学・高等学校等) 学校通信教育調査等	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
自動車輸送統計・自動車燃料消費量統計年報 平成22年度	国土交通省総合政策局交通統計室
中小企業実態基本調査報告書 平成23年	中小企業庁事業環境部企画課調査室

大阪府

大阪の学校統計 学校基本調査速報 平成24年度	大阪府総務部統計課
-------------------------	-----------

他府県

三重県勢要覧 平成24年刊	三重県
三重県の人口 平成22年国勢調査結果 No.716	三重県
三重県市町村町丁・字別人口及び世帯数 平成22年国勢調査	三重県

その他

八尾市統計書 2012年版	八尾市
政府統計データを利用した労働・家計に関する研究	(財)統計情報研究開発センター

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。



統計の日 10月18日

公的統計は、国民にとって合理的な
意思決定を行うための基盤です。
統計調査へのご回答をお願いいたします。

知ってくださいこのマーク
きっと役立つ統計調査



政府統計



統計で
知る・見る・活かす
この社会



総務省・各府省統計主管部局

10月18日は統計の日です

「統計の日」は、我が国最初の近代的生産統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日（太陰暦）を現在の太陽暦に換算して、10月18日としたものです。

毎年、総務省では各府省等、都道府県及び市区町村の職員、統計調査員の方等を対象に統計の日のポスターに使用する標語を募集しています。

今年は、群馬県みどり市統計調査員の土谷 芳治さんの作品が特選となりポスターに使用されています。

また、大阪市役所の前川 淑恵さんの作品が佳作に選ばれました。

佳作

<ロゴタイプ作品>

『知ってくださいこのマーク きっと役立つ統計調査』 田中 美奈 さん（埼玉県川口市統計調査員）

<一般作品>（作品の五十音順）

『「正確、信頼、安心」が統計を支える合言葉』 川上 計 さん（長崎県長崎市役所）

『統計で 未来へつなぐ 日本の絆』 前川 淑恵 さん（大阪府大阪市役所）

『統計を支えるあなた 統計が支える日本』 木下 容子 さん（宮崎県都城市統計調査員）

2012年9月号
（毎月1回発行）



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。